



東京海上ホールディングス

統合レポート 2025 — 別冊 —

東京海上ホールディングス
ディスクロージャー誌
(財務データ・会社データ)

事業の概況

経営成績等の状況の概要

1. 財政状態及び経営成績の状況

2024年度の世界経済は、米国では労働市場や個人消費は徐々に減速したものの全体としては堅調さを維持し、中国では政策効果もあり持ち直しましたが、欧州では弱い動きが続きました。わが国経済は、引き続き物価上昇等を背景にした内需の弱さがみられ、回復のペースは緩やかなものに留まりました。また、気候変動による災害の激甚化、不透明感を増す各国の政治・社会情勢および地政学リスク等、東京海上グループを取り巻く環境は一層複雑化しています。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に国内外で事業展開を行った結果、2024年度の財政状態および経営成績は、以下のとおりとなりました。

連結総資産は、2023年度末に比べて6,424億円増加し、31兆2,373億円となりました。

保険引受収益6兆2,755億円、資産運用収益1兆9,886億

円等を合計した経常収益は、2023年度に比べて1兆154億円増加し、8兆4,401億円となりました。一方、保険引受費用4兆9,933億円、資産運用費用5,446億円、営業費及び一般管理費1兆4,013億円等を合計した経常費用は、2023年度に比べて3,980億円増加し、6兆9,801億円となりました。

この結果、経常利益は、2023年度に比べて6,174億円増加し、1兆4,600億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、2023年度に比べて3,594億円増加し、1兆552億円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益から保険事業特有の各種準備金の影響や資産の売却・評価損益等の当該年度の特異要因を控除した修正純利益(グループ全体の業績を示す管理会計上の経営指標)は、2023年度に比べて5,034億円増加し、1兆2,150億円となりました。

国内損害保険事業

国内損害保険事業においては、経常収益は、2023年度に比べて6,197億円増加し、3兆8,865億円となりました。経常利益は、2023年度に比べて5,698億円増加し、8,933億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

<保険引受業務>

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

区分	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	537,264	18.72	1.19	586,753	19.53	9.21
海上保険	93,848	3.27	△1.61	96,407	3.21	2.73
傷害保険	248,522	8.66	△0.26	255,115	8.49	2.65
自動車保険	1,253,172	43.67	1.58	1,295,782	43.13	3.40
自動車損害賠償責任保険	197,491	6.88	△11.60	198,589	6.61	0.56
その他	539,352	18.80	4.88	571,383	19.02	5.94
合計	2,869,651	100.00	0.80	3,004,031	100.00	4.68
(うち収入積立保険料)	(42,515)	(1.48)	(△15.78)	(44,183)	(1.47)	(3.92)

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含みます。).

事業の概況

正味収入保険料

(単位：百万円)

区分	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	444,538	17.14	1.36	478,971	17.70	7.75
海上保険	85,127	3.28	0.13	90,761	3.35	6.62
傷害保険	200,423	7.73	4.07	205,176	7.58	2.37
自動車保険	1,247,816	48.12	1.53	1,290,266	47.68	3.40
自動車損害賠償責任保険	209,040	8.06	△7.20	200,441	7.41	△4.11
その他	406,214	15.66	4.26	440,742	16.29	8.50
合計	2,593,160	100.00	1.29	2,706,360	100.00	4.37

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

正味支払保険金

(単位：百万円)

区分	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	262,398	17.29	△4.14	235,238	15.15	△10.35
海上保険	49,117	3.24	24.71	53,103	3.42	8.12
傷害保険	98,604	6.50	△3.63	105,121	6.77	6.61
自動車保険	726,078	47.83	9.20	773,333	49.80	6.51
自動車損害賠償責任保険	162,918	10.73	3.22	162,500	10.47	△0.26
その他	218,785	14.41	2.09	223,450	14.39	2.13
合計	1,517,902	100.00	4.50	1,552,748	100.00	2.30

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

<資産運用業務>

運用資産

(単位：百万円)

区分	2023年度(2024年3月31日)		2024年度(2025年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	402,551	4.60	425,489	5.58
買現先勘定	999	0.01	299,812	3.93
買入金銭債権	2,722	0.03	121,697	1.59
金銭の信託	7	0.00	7	0.00
有価証券	6,459,527	73.77	4,937,787	64.71
貸付金	549,723	6.28	545,912	7.15
土地・建物	199,763	2.28	197,158	2.58
運用資産計	7,615,295	86.97	6,527,864	85.55
総資産	8,756,578	100.00	7,630,349	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

有価証券

(単位：百万円)

区分	2023年度(2024年3月31日)		2024年度(2025年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国債	1,094,092	16.94	1,016,756	20.59
地方債	48,344	0.75	26,287	0.53
社債	513,930	7.96	466,464	9.45
株式	3,567,463	55.23	2,163,818	43.82
外国証券	1,214,275	18.80	1,234,364	25.00
その他の証券	21,420	0.33	30,096	0.61
合計	6,459,527	100.00	4,937,787	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金	327	388,377	0.08	350	440,309	0.08
コールローン	－	8	0.00	75	16,360	0.46
買現先勘定	0	999	0.01	34	12,539	0.28
買入金銭債権	16	32,611	0.05	986	223,648	0.44
金銭の信託	－	675	0.00	0	7	0.07
有価証券	153,142	3,232,250	4.74	156,170	3,041,566	5.13
貸付金	27,664	481,471	5.75	29,082	538,553	5.40
土地・建物	5,267	201,837	2.61	5,405	197,992	2.73
小計	186,419	4,338,231	4.30	192,105	4,470,977	4.30
その他	4,542	－	－	4,727	－	－
合計	190,961	－	－	196,833	－	－

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。
3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については、日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金	13,243	388,377	3.41	3,080	440,309	0.70
コールローン	－	8	0.00	75	16,360	0.46
買現先勘定	0	999	0.01	34	12,539	0.28
買入金銭債権	16	32,611	0.05	978	223,648	0.44
金銭の信託	0	675	0.02	0	7	0.13
有価証券	339,928	3,232,250	10.52	933,804	3,041,566	30.70
貸付金	46,342	481,471	9.63	15,929	538,553	2.96
土地・建物	5,267	201,837	2.61	5,405	197,992	2.73
金融派生商品	△128,363	－	－	△72,974	－	－
その他	7,686	－	－	1,728	－	－
合計	284,123	4,338,231	6.55	888,063	4,470,977	19.86

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については、日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

事業の概況

国内生命保険事業

国内生命保険事業においては、経常収益は、2023年度に比べて16億円減少し、6,393億円となりました。経常利益は、2023年度に比べて130億円増加し、701億円となりました。国内生命保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

<保険引受業務>

保有契約高

(単位：百万円)

区分	2023年度(2024年3月31日)		2024年度(2025年3月31日)	
	金額	対前年増減(△)率(%)	金額	対前年増減(△)率(%)
個人保険	27,858,055	△1.86	27,225,275	△2.27
個人年金保険	1,796,195	△4.40	1,699,456	△5.39
団体保険	1,664,237	△12.98	1,617,708	△2.80
団体年金保険	2,712	△2.04	2,650	△2.27

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険については、責任準備金 の金額です。

新契約高

(単位：百万円)

区分	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
	新契約＋転換 による純増加	新契約	転換による 純増加	新契約＋転換 による純増加	新契約	転換による 純増加
個人保険	1,935,517	1,935,517	－	1,746,053	1,746,053	－
個人年金保険	－	－	－	－	－	－
団体保険	8,970	8,970	－	61,634	61,634	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

<資産運用業務>

運用資産

(単位：百万円)

区分	2023年度(2024年3月31日)		2024年度(2025年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	70,567	0.80	234,147	2.96
買入金銭債権	－	－	5,331	0.07
有価証券	8,345,140	94.21	7,170,877	90.77
貸付金	253,418	2.86	248,471	3.15
土地・建物	1,514	0.02	1,579	0.02
運用資産計	8,670,640	97.88	7,660,407	96.97
総資産	8,858,300	100.00	7,900,008	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

有価証券

(単位：百万円)

区分	2023年度(2024年3月31日)		2024年度(2025年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国債	7,061,540	84.62	5,838,082	81.41
地方債	5,610	0.07	5,609	0.08
社債	533,032	6.39	526,098	7.34
株式	194	0.00	130	0.00
外国証券	448,014	5.37	462,656	6.45
その他の証券	297,178	3.56	338,300	4.72
合計	8,345,140	100.00	7,170,877	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金	0	64,290	0.00	14	139,047	0.01
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	5	16,349	0.03
買入金銭債権	－	－	－	68	3,926	1.74
有価証券	106,945	7,948,564	1.35	103,934	7,403,356	1.40
貸付金	18,639	254,874	7.31	17,778	250,739	7.09
土地・建物	－	1,411	0.00	283	1,877	15.11
小計	125,584	8,269,141	1.52	122,085	7,815,296	1.56
その他	－	－	－	－	－	－
合計	125,584	－	－	122,085	－	－

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収入金額および平均運用額については、除外しています。
2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」です。
3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については、日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金	124	64,290	0.19	0	139,047	0.00
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	5	16,349	0.03
買入金銭債権	－	－	－	112	3,926	2.87
有価証券	115,617	7,948,564	1.45	△103,552	7,403,356	△1.40
貸付金	14,034	254,874	5.51	7,869	250,739	3.14
土地・建物	－	1,411	0.00	283	1,877	15.11
金融派生商品	△39,725	－	－	△19,928	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
合計	90,050	8,269,141	1.09	△115,208	7,815,296	△1.47

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る資産運用損益および平均運用額については、除外しています。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額です。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については、日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

事業の概況

海外保険事業

海外保険事業においては、経常収益は、2023年度に比べて6,590億円増加し、4兆3,098億円となりました。経常利益は、2023年度に比べて356億円増加し、4,884億円となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

＜保険引受業務＞

正味収入保険料							(単位：百万円)	
区分	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)				
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)		
火災保険	488,140	21.87	28.72	639,242	24.60	30.95		
海上保険	106,918	4.79	19.77	123,637	4.76	15.64		
傷害保険	38,720	1.73	9.54	40,765	1.57	5.28		
自動車保険	521,910	23.38	19.33	567,626	21.84	8.76		
その他	1,076,191	48.22	11.09	1,227,598	47.24	14.07		
合計	2,231,880	100.00	16.85	2,598,869	100.00	16.44		

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

正味支払保険金

							(単位：百万円)	
区分	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)				
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)		
火災保険	232,701	21.93	51.61	237,484	19.57	2.06		
海上保険	43,657	4.11	27.71	46,343	3.82	6.15		
傷害保険	21,520	2.03	46.26	19,798	1.63	△8.00		
自動車保険	279,599	26.35	25.16	322,907	26.61	15.49		
その他	483,548	45.57	16.44	586,980	48.37	21.39		
合計	1,061,026	100.00	26.15	1,213,514	100.00	14.37		

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

＜資産運用業務＞

運用資産					(単位：百万円)	
区分	2023年度(2024年3月31日)		2024年度(2025年3月31日)			
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
預貯金	385,933	2.90	369,623	2.35		
買入金銭債権	2,323,601	17.44	2,924,898	18.56		
有価証券	5,873,400	44.08	7,144,080	45.33		
貸付金	2,276,805	17.09	2,605,581	16.53		
土地・建物	131,152	0.98	214,718	1.36		
運用資産計	10,990,894	82.49	13,258,903	84.14		
総資産	13,324,604	100.00	15,758,495	100.00		

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)							(単位：百万円)	
区分	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)				
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)		
預貯金	8,770	346,487	2.53	13,632	377,779	3.61		
買入金銭債権	150,329	2,196,602	6.84	184,203	2,708,700	6.80		
有価証券	198,122	5,586,802	3.55	248,195	6,680,476	3.72		
貸付金	213,385	2,137,613	9.98	238,459	2,444,982	9.75		
土地・建物	14,378	126,474	11.37	7,257	172,935	4.20		
小計	584,986	10,393,980	5.63	691,748	12,384,874	5.59		
その他	2,088	—	—	2,234	—	—		
合計	587,074	—	—	693,983	—	—		

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。
2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」です。
3. 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り)

							(単位：百万円)	
区分	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)				
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)		
預貯金	10,215	346,487	2.95	11,388	377,779	3.01		
買現先勘定	211	—	—	659	—	—		
買入金銭債権	148,809	2,196,602	6.77	182,203	2,708,700	6.73		
有価証券	274,298	5,586,802	4.91	385,705	6,680,476	5.77		
貸付金	162,111	2,137,613	7.58	111,912	2,444,982	4.58		
土地・建物	14,378	126,474	11.37	7,257	172,935	4.20		
金融派生商品	17,512	—	—	5,709	—	—		
その他	1,082	—	—	2,030	—	—		
合計	628,621	10,393,980	6.05	706,865	12,384,874	5.71		

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額です。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

(参考)全事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)							(単位：百万円)	
区分	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)				
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)		
火災保険	1,269,427	22.88	15.65	1,466,014	24.21	15.49		
海上保険	228,033	4.11	4.45	248,941	4.11	9.17		
傷害保険	292,603	5.27	1.34	302,634	5.00	3.43		
自動車保険	1,778,543	32.06	6.77	1,879,013	31.03	5.65		
自動車損害賠償責任保険	197,491	3.56	△11.60	198,589	3.28	0.56		
その他	1,781,269	32.11	8.76	1,959,681	32.37	10.02		
合計	5,547,369	100.00	8.10	6,054,874	100.00	9.15		
(うち収入積立保険料)	(42,515)	(0.77)	(△15.78)	(44,183)	(0.73)	(3.92)		

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。
2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含みます。).

事業の概況

正味収入保険料

(単位：百万円)

区分	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	932,678	19.33	14.05	1,118,213	21.08	19.89
海上保険	192,046	3.98	10.19	214,399	4.04	11.64
傷害保険	239,136	4.96	4.92	245,941	4.64	2.85
自動車保険	1,769,725	36.68	6.20	1,857,893	35.02	4.98
自動車損害賠償責任保険	209,040	4.33	△7.20	200,441	3.78	△4.11
その他	1,482,358	30.72	9.13	1,668,292	31.45	12.54
合計	4,824,986	100.00	7.94	5,305,182	100.00	9.95

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。

正味支払保険金

(単位：百万円)

区分	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	495,099	19.20	15.89	472,723	17.09	△4.52
海上保険	92,693	3.59	26.14	99,361	3.59	7.19
傷害保険	120,123	4.66	2.84	124,561	4.50	3.69
自動車保険	1,005,289	38.99	13.17	1,096,240	39.64	9.05
自動車損害賠償責任保険	162,918	6.32	3.22	162,500	5.88	△0.26
その他	702,331	27.24	11.56	810,430	29.30	15.39
合計	2,578,456	100.00	12.44	2,765,817	100.00	7.27

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。

2. キャッシュ・フローの状況

2024年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、利息及び配当金の受取額の増加等により、2023年度に比べて2,729億円収入が増加し、1兆3,450億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の増加等により、2023年度に比べて7,922億円収入が増加し、1,646億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達目的の債券貸借取引受入担保金の純増減額の減少等により、2023年度に比べて7,822億円支出が増加し、1兆1,884億円の支出となりました。

これらの結果、2024年度末の現金及び現金同等物の残高は、2023年度末より3,828億円増加し、1兆4,697億円となりました。

3. 生産、受注及び販売の実績

保険持株会社としての業務の特性から、該当する情報がないので記載していません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	連結会計年度	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
(資産の部)			
現金及び預貯金		896,898	1,071,138
買現先勘定		999	299,812
買入金銭債権		2,326,324	3,051,927
金銭の信託		7	7
有価証券		20,680,544	19,262,988
貸付金		2,817,606	3,140,328
有形固定資産		399,579	562,056
土地		132,337	173,951
建物		209,423	323,921
建設仮勘定		7,162	12,741
その他の有形固定資産		50,656	51,442
無形固定資産		1,150,669	1,158,132
ソフトウェア		280,642	328,771
のれん		372,624	318,459
その他の無形固定資産		497,402	510,900
その他資産		2,283,818	2,578,281
退職給付に係る資産		4,757	16,967
繰延税金資産		46,467	112,395
支払承諾見返		1,644	1,528
貸倒引当金		△14,449	△18,225
資産の部合計		30,594,869	31,237,340
(負債の部)			
保険契約準備金		22,031,174	23,178,787
支払備金		4,739,831	5,411,597
責任準備金等		17,291,343	17,767,189
社債		224,404	227,246
その他負債		2,276,653	2,101,900
債券貸借取引受入担保金		522,577	—
その他の負債		1,754,075	2,101,900
退職給付に係る負債		236,623	223,866
賞与引当金		113,652	140,268
株式給付引当金		3,455	3,622
特別法上の準備金		140,250	150,455
価格変動準備金		140,250	150,455
繰延税金負債		378,830	103,089
負ののれん		4,838	3,030
支払承諾		1,644	1,528
負債の部合計		25,411,528	26,133,794
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		150,000	150,000
利益剰余金		2,378,790	2,925,599
自己株式		△14,167	△53,643
株主資本合計		2,514,622	3,021,956
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		1,927,604	868,953
繰延ヘッジ損益		△9,270	△9,826
為替換算調整勘定		744,786	1,186,812
退職給付に係る調整累計額		△477	8,604
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		△662	343
その他の包括利益累計額合計		2,661,980	2,054,886
新株予約権		33	—
非支配株主持分		6,704	26,702
純資産の部合計		5,183,341	5,103,545
負債及び純資産の部合計		30,594,869	31,237,340

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)			
	連結会計年度	2023年度	2024年度
科目	(2023年4月1日から2024年3月31日まで)		(2024年4月1日から2025年3月31日まで)
経常収益		7,424,667	8,440,114
保険引受収益		5,969,967	6,275,529
正味収入保険料		4,824,986	5,305,182
収入積立保険料		42,515	44,183
積立保険料等運用益		32,922	32,377
生命保険料		1,049,852	586,772
責任準備金等戻入額		－	298,594
その他保険引受収益		19,689	8,418
資産運用収益		1,292,735	1,988,646
利息及び配当金収入		893,461	1,000,365
金銭の信託運用益		0	0
売買目的有価証券運用益		88,602	144,228
有価証券売却益		213,643	842,246
有価証券償還益		1,603	2,014
特別勘定資産運用益		72,964	9,496
その他運用収益		55,382	22,672
積立保険料等運用益振替		△32,922	△32,377
その他経常収益		161,965	175,938
負ののれん償却額		1,807	1,807
持分法による投資利益		9,241	1,413
その他の経常収益		150,915	172,718
経常費用		6,582,091	6,980,107
保険引受費用		5,027,495	4,993,332
正味支払保険金		2,578,456	2,765,817
損害調査費		179,667	193,826
諸手数料及び集金費		951,662	1,018,071
満期返戻金		143,875	143,277
契約者配当金		2	2
生命保険金等		563,195	671,055
支払備金繰入額		213,594	196,995
責任準備金等繰入額		392,343	－
その他保険引受費用		4,695	4,285
資産運用費用		260,337	544,633
有価証券売却損		30,924	295,189
有価証券評価損		8,793	1,113
有価証券償還損		1,358	2,882
金融派生商品費用		150,393	87,256
その他運用費用		68,867	158,191
営業費及び一般管理費		1,255,677	1,401,394
その他経常費用		38,580	40,747
支払利息		26,009	26,922
貸倒引当金繰入額		4,995	1,730
貸倒損失		217	567
その他の経常費用		7,357	11,526
経常利益		842,576	1,460,007
特別利益		7,815	10,354
固定資産処分益		6,084	6,605
負ののれん発生益		－	3,324
その他特別利益		1,730	425
特別損失		28,530	20,089
固定資産処分損		8,598	6,715
減損損失		8,702	2,566
特別法上の準備金繰入額		7,856	10,204
価格変動準備金繰入額		7,856	10,204
その他特別損失		3,373	602
税金等調整前当期純利益		821,861	1,450,272
法人税及び住民税等		172,596	408,421
法人税等調整額		△22,046	△11,891
法人税等合計		150,550	396,529
当期純利益		671,310	1,053,742
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△24,497	△1,533
親会社株主に帰属する当期純利益		695,808	1,055,276

連結包括利益計算書

(単位：百万円)			
	連結会計年度	2023年度	2024年度
科目	(2023年4月1日から2024年3月31日まで)		(2024年4月1日から2025年3月31日まで)
当期純利益		671,310	1,053,742
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金		975,428	△1,059,002
繰延ヘッジ損益		△515	△555
為替換算調整勘定		211,717	444,462
退職給付に係る調整額		13,974	9,100
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		△1,823	1,064
持分法適用会社に対する持分相当額		4,204	677
その他の包括利益合計		1,202,984	△604,252
包括利益		1,874,295	449,490
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		1,894,564	448,182
非支配株主に係る包括利益		△20,269	1,307

連結株主資本等変動計算書

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)					(単位：百万円)			
	株主資本							
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
当期首残高	150,000	2,000,276	△28,056	2,122,219				
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額		△25,280		△25,280				
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	150,000	1,974,995	△28,056	2,096,939				
当期変動額								
剰余金の配当		△219,289		△219,289				
親会社株主に帰属する当期純利益		695,808		695,808				
自己株式の取得			△62,917	△62,917				
自己株式の処分		0	817	817				
自己株式の消却		△75,988	75,988	－				
持分法の適用範囲の変動		△146		△146				
連結子会社の増資による		△176		△176				
持分の増減								
その他		3,586		3,586				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	－	403,794	13,888	417,683				
当期末残高	150,000	2,378,790	△14,167	2,514,622				

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金			
当期首残高	954,650	△8,755	529,650	△14,471	964	33	16,627	3,600,919
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額	573						23	△24,683
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	955,224	△8,755	529,650	△14,471	964	33	16,650	3,576,235
当期変動額								
剰余金の配当								△219,289
親会社株主に帰属する当期純利益								695,808
自己株式の取得								△62,917
自己株式の処分								817
自己株式の消却								－
持分法の適用範囲の変動								△146
連結子会社の増資による持分の増減								△176
その他								3,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	972,380	△515	215,136	13,993	△1,627	－	△9,945	1,189,422
当期変動額合計	972,380	△515	215,136	13,993	△1,627	－	△9,945	1,607,105
当期末残高	1,927,604	△9,270	744,786	△477	△662	33	6,704	5,183,341

連結財務諸表

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	2,378,790	△14,167	2,514,622
当期変動額				
剰余金の配当		△281,481		△281,481
親会社株主に帰属する当期純利益		1,055,276		1,055,276
自己株式の取得			△269,038	△269,038
自己株式の処分		△87	810	722
自己株式の消却		△228,752	228,752	－
連結子会社の増資による持分の増減		982		982
その他		871		871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	546,809	△39,475	507,334
当期末残高	150,000	2,925,599	△53,643	3,021,956

	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	在外子会社等に 係る保険契約準 備金評価差額金	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	1,927,604	△9,270	744,786	△477	△662	33	6,704	5,183,341
当期変動額								
剰余金の配当								△281,481
親会社株主に帰属する当期純利益								1,055,276
自己株式の取得								△269,038
自己株式の処分								722
自己株式の消却								－
連結子会社の増資による持分の増減								982
その他								871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,058,651	△555	442,025	9,082	1,005	△33	19,997	△587,129
当期変動額合計	△1,058,651	△555	442,025	9,082	1,005	△33	19,997	△79,795
当期末残高	868,953	△9,826	1,186,812	8,604	343	－	26,702	5,103,545

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度	2023年度 （2023年4月1日から 2024年3月31日まで）	2024年度 （2024年4月1日から 2025年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		821,861	1,450,272
減価償却費		127,916	146,965
減損損失		8,702	2,566
のれん償却額		84,404	89,893
負ののれん償却額		△1,807	△1,807
負ののれん発生益		－	△3,324
支払備金の増減額(△は減少)		259,616	307,909
責任準備金等の増減額(△は減少)		550,342	203,591
貸倒引当金の増減額(△は減少)		5,264	581
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△632	△4,849
賞与引当金の増減額(△は減少)		10,920	12,491
株式給付引当金の増減額(△は減少)		515	710
価格変動準備金の増減額(△は減少)		7,856	10,204
利息及び配当金収入		△893,461	△1,000,365
有価証券関係損益(△は益)		△260,510	△689,963
支払利息		26,009	26,922
為替差損益(△は益)		△45,216	△22,639
有形固定資産関係損益(△は益)		2,178	△395
持分法による投資損益(△は益)		△9,241	△1,413
特別勘定資産運用損益(△は益)		△72,964	△9,496
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△306,666	△85,524
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		11,178	751
その他		60,621	138,483
小計		386,886	571,565
利息及び配当金の受取額		847,889	982,908
利息の支払額		△27,358	△26,736
法人税等の支払額		△143,508	△190,509
その他		8,215	7,852
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,072,124	1,345,080
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		△1,099	△305,808
買入金銭債権の取得による支出		△601,743	△1,052,107
買入金銭債権の売却・償還による収入		281,618	728,068
金銭の信託の減少による収入		7,992	－
有価証券の取得による支出		△2,259,998	△3,375,440
有価証券の売却・償還による収入		2,253,080	4,543,102
貸付けによる支出		△693,720	△786,315
貸付金の回収による収入		504,359	593,434
その他		△110,369	△105,534
資産運用活動計		△619,879	239,398
営業活動及び資産運用活動計		452,244	1,584,479
有形固定資産の取得による支出		△20,723	△26,148
有形固定資産の売却による収入		15,338	14,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△2,383	△62,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		△627,647	164,619
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		40,484	72,920
借入金の返済による支出		△177,406	△35,945
短期社債の発行による収入		4,999	2,999
短期社債の償還による支出		△5,000	△3,000
債券貸借取引 受入担保金の純増減額(△は減少)		61,253	△522,577
自己株式の取得による支出		△62,917	△269,038
配当金の支払額		△219,142	△281,243
非支配株主への配当金の支払額		△895	△1,049
非支配株主からの払込みによる収入		11,218	12,834
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		－	△10,956
その他		△58,799	△153,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		△406,204	△1,188,437
現金及び現金同等物に係る換算差額		63,326	61,550
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		101,598	382,813
現金及び現金同等物の期首残高		985,382	1,086,981
現金及び現金同等物の期末残高		1,086,981	1,469,794

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 264社
 主要な会社名は「会社データ」の「企業概要－当社および子会社等の概況」に記載しているため省略しています。
 2024年度より、ID&Eホールディングス株式会社他95社は、株式の取得等により子会社となったため連結の範囲に含まれています。
 2024年度より、Tysons Corner Owner, LLCは、重要性が低下したため連結の範囲から除いています。
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
 主要な会社名
 東京海上日動調査サービス株式会社
 Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited
(連結の範囲から除いた理由)
 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社の数 17社
 主要な会社名は「会社データ」の「企業概要－当社および子会社等の概況」に記載しているため省略しています。
 2024年度より、ID&Eホールディングス株式会社の株式を取得したことに伴い、同社の関連会社10社を持分法適用の範囲に含めています。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス株式会社、Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited 他)および関連会社(Malayan Insurance Company, Inc. 他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いています。
- (3) 当社は、東京海上日動火災保険株式会社および日新火災海上保険株式会社を通じて日本地震再保険株式会社の議決権の30.1％を所有していますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いています。
- (4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、原則として、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 決算日が連結決算日と異なる連結子会社の決算日は、6月30日79社、12月31日170社です。
 6月30日が決算日の79社および12月31日が決算日の9社は、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。その他の12月31日が決算日の連結子会社は、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 保険契約に関する会計処理
 国内保険連結子会社における保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ①売買目的有価証券の評価は、時価法によっています。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
 ②満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

- ③業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(2000年11月16日 日本公認会計士協会)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。
 また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりです。
 東京海上日動あんしん生命保険株式会社において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「個人保険(無配当・利差回払)の責任準備金の一部分」を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデューレーションと責任準備金対応債券のデューレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。
- ④その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
- ⑤その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
- ⑥有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

- (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産
 有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。
 ②無形固定資産
 海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もった期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しています。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっています。

- (5) 重要な引当金の計上基準
 ①貸倒引当金
 主な国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。
 今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。
 また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。
- ②賞与引当金
 当社および主な国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
- ③株式給付引当金
 株式交付規程に基づき取締役および執行役員への当社株式の交付に充てるため、2024年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しています。
- ④価格変動準備金
 国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

注記事項

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を2024年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～13年)による定額法により費用処理しています。

(7) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①金利関係

東京海上日動火災保険株式会社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM：Asset Liability Management)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会)に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

②為替関係

主な国内保険連結子会社は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部について、時価ヘッジ処理、繰延ヘッジ処理または振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp. に係るものについては20年間、HCC Insurance Holdings, Inc. に係るものについては10年間、Privilege Underwriters, Inc. に係るものについては15年間、その他については5～10年間で均等償却しています。ただし、少額のものについては一括償却しています。

なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っています。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

(重要な会計上の見積り)

当社および連結子会社の財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は、以下のとおりです。

1. 支払備金

(1) 2024年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)		
	2023年度(2024年3月31日)	2024年度(2025年3月31日)
支払備金	4,739,831	5,411,597

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金、返戻金その他の給付金(以下「保険金等」という。)のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。

②算出に用いた主要な仮定

支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金等の見込額を使用しています。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う保険金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

2. のれんの減損

(1) 2024年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)		
	2023年度(2024年3月31日)	2024年度(2025年3月31日)
のれん	372,624	318,459

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

のれんの減損については、のれんが帰属する内部管理上独立して業績報告が行われる単位(以下「報告単位」という。)ごとに、主として、減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定、減損損失の測定の手順に沿って行っています。

まず報告単位ごとに、直近の業績および将来の見通しの悪化、買収時点に想定した事業計画からの著しい下方乖離ならびに市場環境を含む経営環境の著しい悪化等の減損の兆候があるかどうかの判定を行っています。減損の兆候がある報告単位については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、減損損失を認識することとなります。減損損失を認識することとなった報告単位は、割引前将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いた回収可能価額を算出のうえ、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしています。

②算出に用いた主要な仮定

のれんの減損損失の計上にあたり、将来キャッシュ・フローおよび割引率を使用しています。

将来キャッシュ・フローについては、直近の合理的な事業計画に基づき、各報告単位の経営環境等を踏まえた成長率などを加味して見積っています。

割引率については、資本コストに金利差等の必要な調整を加えた税引前の利率としています。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

収益性が取得時の想定から大幅に悪化し事業計画の大幅な下方乖離が生じることなどにより、割引前将来キャッシュ・フローが大幅に下落した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

3. 金融商品の時価評価

(1) 2024年度の連結財務諸表に計上した金額

「(金融商品関係)」に記載しています。

注記事項

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法および算出に用いた主要な仮定

金融商品の時価の算出方法および算出に用いた主要な仮定は、「(金融商品関係)2.金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注1)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明」に記載しています。

②翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

市場環境の変化等により主要な仮定が変動し、金融商品の時価が増減する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2. 適用予定日および当該会計基準等の適用による影響

翌連結会計年度から国際財務報告基準(IFRS)の任意適用を予定しているため、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については評価していません。

(追加情報)

1. 貸付金等の予想信用損失

米国会計基準を適用している海外連結子会社は、商業用不動産担保付貸付金を含む貸付金等について、全期間の予想信用損失を見積り、引当金を認識しています。なお、当該貸付金は該当する引当金を直接控除した金額で表示しています。2024年度において、昨今の米国における在宅勤務の定着による不動産物件価値の下落や金利・インフレの高止まり等による商業用不動産担保付貸付金をめぐる厳しい環境を踏まえ、主に当該貸付金に係る引当金の積み増しを行いました。この結果、2024年度のその他運用費用の中に予想信用損失123,911百万円を計上しています。

2. 株式報酬制度

当社および主な国内連結子会社は、取締役および執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、役員報酬B I P信託による株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しています。

本制度は、当社および主な国内連結子会社が拠出する金銭を原資として当社株式を信託を通じて取得し、株式交付規程に基づき取締役等に対して付与するポイントに応じて、退任後に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付および給付する制度です。

本信託に残存する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、2023年度末において3,455百万円、1,713千株、2024年度末において6,231百万円、2,030千株です。

連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりです。

(単位：百万円)		
	2023年度(2024年3月31日)	2024年度(2025年3月31日)
減価償却累計額	425,215	487,334
圧縮記帳額	16,790	15,954

2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)		
	2023年度(2024年3月31日)	2024年度(2025年3月31日)
有価証券(株式)	202,064	216,211
有価証券(出資金)	29,379	28,229

3. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)		
	2023年度(2024年3月31日)	2024年度(2025年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,111	7,399
危険債権額	279,779	327,460
三月以上延滞債権額	0	0
貸付条件緩和債権額	1,388	33,128
合計	291,279	367,989

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。
三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。

4. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

(単位：百万円)		
	2023年度(2024年3月31日)	2024年度(2025年3月31日)
担保に供している資産		
預貯金	55,268	51,699
買入金銭債権	141,234	207,003
有価証券	994,568	1,022,968
貸付金	647,798	938,527
土地	－	872
建物	－	4,940
担保付債務		
支払備金	212,650	247,574
責任準備金	381,537	415,720
その他の負債(売現先勘定等)	220,819	112,299

5. 現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しています。

(単位：百万円)		
	2023年度(2024年3月31日)	2024年度(2025年3月31日)
	999	305,196

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりです。

(単位：百万円)		
	2023年度(2024年3月31日)	2024年度(2025年3月31日)
	1,006,170	401,427

注記事項

7. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)	
2023年度(2024年3月31日)	2024年度(2025年3月31日)
293,812	279,425

8. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産および負債の額は次のとおりです。

(単位：百万円)	
2023年度(2024年3月31日)	2024年度(2025年3月31日)
314,447	357,121

9. 東京海上日動火災保険株式会社は以下の子会社および関連会社の債務を保証しています。

(単位：百万円)		
	2023年度(2024年3月31日)	2024年度(2025年3月31日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	11,378	10,299
Grand Guardian Tokio Marine General Insurance Company Limited	—	224
合計	11,378	10,523

連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)		
	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
代理店手数料等	713,284	753,883
給与	408,478	459,123

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計です。

2. その他特別利益の内訳は、2023年度においては主に関係会社株式売却益1,506百万円です。

3. 減損損失について次のとおり計上しています。

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)		(単位：百万円)				
用途	種類	場所等	減損損失			合計
			土地	建物	その他	
事業用不動産等 (その他事業(介護事業))	土地および建物等	東京都世田谷区に保有する 建物など5物件	142	53	26	223
賃貸用不動産	土地および建物	福島県会津若松市に保有する 建物など2物件	38	2,316	—	2,355
遊休不動産および売却予定不 動産	土地および建物	長野県茅野市に保有する 建物など10物件	179	644	—	824
事業用資産(保険事業)	ソフトウェア	—	—	—	5,012	5,012
遊休資産	ソフトウェア	—	—	—	288	288
合計			361	3,014	5,327	8,702

保険事業等の用に供している事業用不動産等については原則として連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびにその他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしています。

その他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は主に正味売却価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等です。

賃貸用不動産において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は主に不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に売却方針の決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は主に不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

一部の連結子会社で保険事業の用に供している事業用資産において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを7.0％で割り引いて算定しています。

また、遊休資産において、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しています。

注記事項

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで) (単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			合計
			土地	建物	その他	
事業用不動産等 (その他事業(介護事業))	その他の有形固定 資産等	東京都世田谷区に保有する 建物など3物件	－	1	11	13
賃貸用不動産	建物	米国ニューヨーク州に 保有する建物1物件	－	286	－	286
遊休不動産および売却予定不 動産	土地および建物	岐阜県大垣市に保有する 建物など10物件	615	855	－	1,470
遊休資産	ソフトウェア	－	－	－	796	796
合計			615	1,143	808	2,566

保険事業等の用に供している事業用不動産等については原則として連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびにその他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしています。

その他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等において、主に将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しています。

賃貸用不動産において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額です。

遊休不動産および売却予定不動産において、売却方針の決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は主に不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

また、遊休資産において、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limitedに係るのれん相当額について、足元の事業環境を踏まえ減損損失を認識し、4,431百万円をその他経常収益の内訳の「持分法による投資利益」の減少として計上しています。

4. その他特別損失の内訳は、2023年度においては主に関係会社株式評価損3,079百万円です。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額 (単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,480,195	△794,906
組替調整額	△172,321	△625,097
法人税等及び税効果調整前	1,307,873	△1,420,004
法人税等及び税効果額	△332,445	361,001
その他有価証券評価差額金	975,428	△1,059,002
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2,281	△5,862
組替調整額	△36	43
資産の取得原価調整額	1,602	4,284
法人税等及び税効果調整前	△715	△1,534
法人税等及び税効果額	199	979
繰延ヘッジ損益	△515	△555
為替換算調整勘定		
当期発生額	211,717	444,462
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17,552	12,911
組替調整額	1,760	△75
法人税等及び税効果調整前	19,312	12,836
法人税等及び税効果額	△5,338	△3,735
退職給付に係る調整額	13,974	9,100
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		
当期発生額	△2,468	1,763
組替調整額	－	－
法人税等及び税効果調整前	△2,468	1,763
法人税等及び税効果額	644	△698
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△1,823	1,064
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4,711	1,609
組替調整額	△507	△932
持分法適用会社に対する持分相当額	4,204	677
その他の包括利益合計	1,202,984	△604,252

注記事項

連結株主資本等変動計算書関係

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)				
	2023年度期首株式数	2023年度増加株式数	2023年度減少株式数	2022年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,002,500	－	24,500	1,978,000
合計	2,002,500	－	24,500	1,978,000
自己株式				
普通株式	11,396	18,675	24,905	5,166
合計	11,396	18,675	24,905	5,166

(注) 1. 2023年度期首および2023年度末の普通株式の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式がそれぞれ、2,117千株、1,713千株含まれています。
2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少24,500千株は、すべて自己株式の消却によるものです。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加18,675千株の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加18,667千株です。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少24,905千株の主な内訳は、自己株式の消却による減少24,500千株および役員報酬BIP信託の交付等による減少404千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	2023年度末残高(百万円)
当社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	33

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,661	50.00	2023年3月31日	2023年6月27日
2023年11月17日 取締役会	普通株式	119,627	60.50	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 1. 2023年6月26日開催の定時株主総会で決議した配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金105百万円が含まれています。
2. 2023年11月17日開催の取締役会で決議した配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金112百万円が含まれています。

(2) 基準日が2023年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2024年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	123,409	利益剰余金	62.50	2024年3月31日	2024年6月25日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金107百万円が含まれています。

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)				
	2024年度期首株式数	2024年度増加株式数	2024年度減少株式数	2024年度末株式数
発行済株式				
普通株式	1,978,000	－	44,000	1,934,000
合計	1,978,000	－	44,000	1,934,000
自己株式				
普通株式	5,166	50,342	44,359	11,150
合計	5,166	50,342	44,359	11,150

(注) 1. 2024年度期首および2024年度末の普通株式の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式がそれぞれ、1,713千株、2,030千株含まれています。
2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少44,000千株は、すべて自己株式の消却によるものです。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加50,342千株の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加49,686千株および役員報酬BIP信託の取得による増加649千株です。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少44,359千株の主な内訳は、自己株式の消却による減少44,000千株および役員報酬BIP信託の交付等による減少331千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	123,409	62.50	2024年3月31日	2024年6月25日
2024年11月19日 取締役会	普通株式	158,072	81.00	2024年9月30日	2024年12月10日

(注) 1. 2024年6月24日開催の定時株主総会で決議した配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金107百万円が含まれています。
2. 2024年11月19日開催の取締役会で決議した配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金169百万円が含まれています。

(2) 基準日が2024年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2025年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,164	利益剰余金	91.00	2025年3月31日	2025年6月24日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金184百万円が含まれています。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
現金及び預貯金	896,898	1,071,138
買入金銭債権	2,326,324	3,051,927
有価証券	20,680,544	19,262,988
預入期間が3か月を超える定期預金等	△110,552	△126,880
現金同等物以外の買入金銭債権等	△2,325,710	△2,949,697
現金同等物以外の有価証券等	△20,380,523	△18,839,682
現金及び現金同等物	1,086,981	1,469,794

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでい

ます。

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

株式の取得により新たにID&Eホールディングス株式会社(以下「ID&E社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資

産及び負債の内訳ならびにID&E社株式の取得価額とID&E社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

	(単位：百万円)
資産	242,194
(うち有形固定資産)	(84,377)
(うちその他資産)	(107,663)
負債	△137,104
(うちその他負債)	(△115,874)
その他	△20,972
ID&E社株式の取得価額	84,116
企業結合直前に連結子会社を通じて保有していた	
ID&E社株式の企業結合日における時価	△294
ID&E社の現金及び現金同等物	△21,151
差引：ID&E社取得による支出	62,671

注記事項

セグメント情報等

＜セグメント情報＞

1. 報告セグメントの概要

当社は、グループの事業を統轄する持株会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、当社グループを取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しています。当社は、経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」および「金融・その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「国内生命保険事業」は、日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「金融・その他事業」は、投資顧問業、投資信託委託業、人材派遣業、不動産管理業、介護事業を中心に事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)								(単位：百万円)
	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2	
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	計			
経常収益								
外部顧客からの経常収益	3,250,178	640,590	3,646,826	80,435	7,618,030	△193,363	7,424,667	
セグメント間の内部経常収益	16,574	415	3,988	25,204	46,182	△46,182	－	
計	3,266,752	641,005	3,650,814	105,640	7,664,213	△239,545	7,424,667	
セグメント利益	323,498	57,156	452,838	9,082	842,576	－	842,576	
セグメント資産	8,756,578	8,858,300	13,324,604	76,160	31,015,644	△420,774	30,594,869	
その他の項目								
減価償却費	42,782	4,413	79,932	789	127,916	－	127,916	
のれん償却額	9	－	84,394	－	84,404	－	84,404	
負ののれん償却額	744	－	917	145	1,807	－	1,807	
利息及び配当金収入	190,961	125,584	587,074	29	903,650	△10,188	893,461	
支払利息	2,388	930	32,350	－	35,670	△9,661	26,009	
持分法投資利益	－	－	9,241	－	9,241	－	9,241	
持分法適用会社への投資額	－	－	129,485	－	129,485	－	129,485	
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	83,649	9,492	56,360	1,038	150,541	－	150,541	

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。
(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△193,363百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額175,585百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。
(2) セグメント資産の調整額△420,774百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	3,867,918	639,054	4,305,449	81,939	8,894,362	△454,247	8,440,114
セグメント間の内部経常収益	18,600	334	4,435	25,738	49,108	△49,108	－
計	3,886,518	639,388	4,309,884	107,678	8,943,470	△503,356	8,440,114
セグメント利益	893,316	70,159	488,497	8,032	1,460,007	－	1,460,007
セグメント資産	7,630,349	7,900,008	15,758,495	319,929	31,608,783	△371,443	31,237,340
その他の項目							
減価償却費	51,089	6,370	88,607	898	146,965	－	146,965
のれん償却額	－	－	89,893	－	89,893	－	89,893
負ののれん償却額	744	－	917	145	1,807	－	1,807
利息及び配当金収入	196,833	122,085	693,983	76	1,012,977	△12,612	1,000,365
支払利息	2,419	222	36,396	0	39,038	△12,116	26,922
持分法投資利益	－	－	1,413	－	1,413	－	1,413
持分法適用会社への投資額	－	－	125,924	2,195	128,120	－	128,120
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	75,750	11,413	125,521	1,277	213,963	△9	213,953

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。
(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△454,247百万円のうち主なものは、海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち責任準備金等繰入額443,886百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めたことによる振替額です。
(2) セグメント資産の調整額△371,443百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

＜関連情報＞

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	5,812,534	1,649,652	80,435	7,542,623	△117,955	7,424,667

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等戻入額・繰入額の振替額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	計	調整額	合計
3,535,618	2,496,167	1,452,315	7,484,101	△59,433	7,424,667

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における支払備金戻入額・繰入額の振替額です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
243,741	116,176	39,661	399,579

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

注記事項

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	6,846,537	1,551,018	81,939	8,479,495	△39,381	8,440,114

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における支払備金戻入額・繰入額の振替額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	計	調整額	合計
4,352,037	2,994,890	1,612,460	8,959,389	△519,274	8,440,114

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等戻入額・繰入額の振替額です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
304,753	193,073	64,229	562,056

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

<報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報>

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
減損損失	6,279	－	2,218	204	8,702

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
減損損失	2,267	－	288	11	2,566

<報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報>

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. のれん

(単位：百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当期償却額	9	－	84,394	－	84,404
当期末残高	－	－	372,624	－	372,624

2. 負ののれん

(単位：百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当期償却額	744	－	917	145	1,807
当期末残高	1,862	－	2,752	223	4,838

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. のれん

(単位：百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当期償却額	－	－	89,893	－	89,893
当期末残高	－	－	318,459	－	318,459

2. 負ののれん

(単位：百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当期償却額	744	－	917	145	1,807
当期末残高	1,117	－	1,834	78	3,030

<報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報>

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

該当事項はありません。

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

ID&Eホールディングス株式会社を株式取得により連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益3,324百万円を計上しています。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれていません。

関連当事者情報

記載すべき重要なものはありません。

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	2023年度(2024年3月31日)	2024年度(2025年3月31日)
(借手側)		
1年内	9,389	8,482
1年超	20,531	20,451
合計	29,920	28,934
(貸手側)		
1年内	2,210	2,749
1年超	10,507	13,038
合計	12,717	15,788

注記事項

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

2023年度(2024年3月31日)		2024年度(2025年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	414,289	421,949
支払備金	101,217	128,931
その他有価証券評価差額金	62,951	84,188
退職給付に係る負債	69,575	67,113
価格変動準備金	39,156	43,481
有価証券評価損	42,549	41,902
税務上の繰越欠損金(注2)	26,230	39,430
その他	181,032	224,984
繰延税金資産小計	937,003	1,051,982
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△15,791	△29,502
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△111,160	△145,703
評価性引当額小計(注1)	△126,952	△175,205
繰延税金資産合計	810,050	876,777
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△859,841	△512,732
連結子会社時価評価差額金	△127,735	△132,675
その他	△154,836	△222,063
繰延税金負債合計	△1,142,413	△867,471
繰延税金資産(負債)の純額	△332,362	9,306

(注1) 評価性引当額の主な増加要因は次のとおりです。米国会計基準を適用している海外連結子会社において、貸付金等に係る予想信用損失引当金の積み増しを行いました。これに係る将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリングは行わず、当該将来減算一時差異に係る繰延税金資産を計上しないこととしたことによるものです。

2023年度(2024年3月31日)							
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	1,804	1,757	1,220	111	3,221	18,114	26,230
評価性引当額	△1,712	△1,757	△1,220	△111	△3,221	△7,767	△15,791
繰延税金資産	91	－	－	－	－	10,347	10,439

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2024年度(2025年3月31日)							
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	1,945	1,355	167	4,543	2,983	28,434	39,430
評価性引当額	△1,914	△1,355	△167	△4,543	△2,983	△18,538	△29,502
繰延税金資産	31	－	－	－	－	9,896	9,928

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

2023年度(2024年3月31日)		2024年度(2025年3月31日)
国内の法定実効税率		
(調整)	30.6	30.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.9	△2.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.8
連結子会社等に適用される税率の影響	△5.5	△5.9
持分法適用会社損益の影響	△0.3	△0.0
のれん及び負ののれんの償却	3.1	1.9
評価性引当額の増減	△0.4	3.3
その他	2.6	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3	27.3

3. 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社および一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)にしたがって、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は3,909百万円増加し、その他有価証券評価差額金は14,245百万円減少しています。また、税金等調整前当期純利益は2,160百万円減少し、当期純利益は15,551百万円増加しています。

なお、重要な連結会社において2026年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は以下のとおりです。

- (1) 当社
- ・変更前

30.6%
- ・2026年4月1日以後に開始する連結会計年度

31.5%
- (2) 東京海上日動火災保険株式会社
- ・変更前

27.9%
- ・2026年4月1日以後に開始する連結会計年度

28.9%

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当社グループは、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っています。そのため、資産・負債総合管理(ALM：Asset Liability Management)を軸として、保険商品の特性を踏まえた適切なリスクコントロールのもとで、長期・安定的な収益確保および効率的な流動性管理を目指した取り組みを行っています。
- 具体的には、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心とした一定の信用リスクをとる運用を行っています。また、外国証券やオルタナティブ投資等幅広い商品も活用し、国内外でのリスク分散と運用手法の多様化を図ることで、中長期的な収益確保を目指しています。保有する資産については、リスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しています。
- こうした取り組みによって、運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しています。
- 資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っています。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、株式や債券等の有価証券・貸付金・デリバティブ取引等の金融商品を保有しています。これらは株価・為替・金利等の変動により価値や収益が減少して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況の悪化または信用力の変化等により価値が減少ないし消失して損失を被る信用リスクを内包しています。また、これらは市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る市場流動性リスク等も内包しています。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしています。これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。

店頭デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクも含まれています。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットティング契約を締結する、デリバティブ取引の時価相当額の担保授受を行う等の運営も行っています。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

注記事項

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク・信用リスク等の管理

東京海上日動火災保険株式会社では、取締役会にて制定した「資産運用リスク管理方針」に基づき、取引部門から独立したリスク管理部門が、定量・定性の両面から金融商品に係る市場リスク、信用リスク等の管理を実施しています。

当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量等の各種リミット、リミット超過時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しています。バリュエーション・アット・リスク(VaR)の考え方を用いて資産運用リスク量を計測し、リスク・リターンの状況および「運用ガイドライン」の遵守状況を定期的に担当役員へ報告しています。

信用リスクについては、大口与信先へのリスク集積を回避するために「総与信額管理規程」を制定した上で、社内格付制度等をもとに与信状況を定期的にモニタリングし、適切な管理を実施しています。

また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査および投融資後のモニタリングを「審査規程」等に従って実施しています。

これらのリスク管理業務については、重要性に応じて取締役会に報告しています。

なお、他の連結子会社においても、上記リスクを踏まえた管理体制を構築しています。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社毎およびグループ全体で資金管理を行う中で、資金の支払期日を管理し、併せて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等および組合出資金等は、次表には含めていません((注3)参照)。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

2023年度(2024年3月31日)					(単位：百万円)
区分	連結貸借対照表計上額				合計
	レベル1	レベル2	レベル3		
買入金銭債権	－	2,070,173	256,151		2,326,324
有価証券					
売買目的有価証券	639,324	1,065,444	14,585		1,719,354
その他有価証券	5,463,327	5,627,984	170,368		11,261,680
貸付金	－	－	8,603		8,603
デリバティブ取引	28,327	84,489	22,507		135,323
資産計	6,130,979	8,848,091	472,216		15,451,287
デリバティブ取引	89	179,533	1,350		180,973
負債計	89	179,533	1,350		180,973

2024年度(2025年3月31日)					(単位：百万円)
区分	連結貸借対照表計上額			合計	
	レベル1	レベル2	レベル3		
買入金銭債権	－	2,779,910	272,017		3,051,927
有価証券					
売買目的有価証券	670,547	1,276,721	21,194		1,968,462
その他有価証券	5,025,196	6,445,411	262,040		11,732,649
貸付金	－	－	5,607		5,607
デリバティブ取引	10,691	129,470	26,744		166,906
資産計	5,706,435	10,631,514	587,604		16,925,553
デリバティブ取引	50	136,293	718		137,062
負債計	50	136,293	718		137,062

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

現金及び預貯金、買現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

2023年度(2024年3月31日)							(単位：百万円)
区分	時価			合計	連結貸借対照表計上額	差額	
	レベル1	レベル2	レベル3				
有価証券							
満期保有目的の債券	3,573,401	1,265,847	－	4,839,249	5,073,009	△233,759	
責任準備金対応債券	940,777	592,459	－	1,533,237	2,111,832	△578,595	
貸付金 ^(*)	－	－	2,789,858	2,789,858	2,806,913	△17,054	
資産計	4,514,179	1,858,307	2,789,858	9,162,345	9,991,755	△829,409	
社債	－	219,168	－	219,168	224,404	△5,236	
負債計	－	219,168	－	219,168	224,404	△5,236	

(*) 連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を2,089百万円控除しています。

2024年度(2025年3月31日)							(単位：百万円)
区分	時価			合計	連結貸借対照表計上額	差額	
	レベル1	レベル2	レベル3				
有価証券							
満期保有目的の債券	1,875,320	534,520	－	2,409,840	3,000,365	△590,524	
責任準備金対応債券	897,086	416,192	－	1,313,278	2,030,618	△717,339	
貸付金 ^(*)	－	－	3,148,221	3,148,221	3,133,964	14,257	
資産計	2,772,406	950,712	3,148,221	6,871,341	8,164,948	△1,293,606	
社債	－	219,995	－	219,995	227,246	△7,250	
負債計	－	219,995	－	219,995	227,246	△7,250	

(*) 連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を757百万円控除しています。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

買入金銭債権

割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、期限前償還率、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

有価証券

活発な市場における相場価格を入手できるものはレベル1の時価に分類しています。公表された相場価格を入手できたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

なお、市場における相場価額が入手できない投資信託のうち主なもの、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため基準価額等を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

注記事項

貸付金

変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。

固定金利貸付については、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しており、レベル3の時価に分類しています。

破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額が時価と近似しているため当該価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。

社債

公表された相場価格等を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としています。店頭取引については、ブラック・ショールズ・モデル、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、スワップレート、フォワードレート、ボラティリティ、ペーシススワップスプレッド等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり取引所等における最終の価格を使用している場合はレベル1の時価に、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 2023年度(2024年3月31日)									(単位：百万円)
区分	期首 残高	レベル3の 時価への 振替 (※1、※2)	レベル3の 時価からの 振替 (※1、※3)	当期の損益 に計上 (※4)	その他の 包括利益に 計上 (※5)	購入、売却、 発行および 決済の純額	期末 残高	当期の損益に計上 した額のうち期末に おいて保有する金融 資産および金融負債 の評価損益 ^(※4)	
買入金銭債権	271,091	1,110	△52,765	△11,911	17,748	30,877	256,151	－	
有価証券									
売買目的有価証券	10,935	1,210	△90	1,379	976	174	14,585	1,879	
その他有価証券	151,139	9,118	△2,069	9,524	11,669	△9,013	170,368	－	
貸付金	20,274	－	－	△369	1,394	△12,696	8,603	△118	
デリバティブ取引 ^(※6)	△2,872	－	7,750	12,410	381	3,487	21,157	6,926	

(※1) レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

(※2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察できなくなったことによるものです。

(※3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察可能となったことによるものです。

(※4) 連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。

(※5) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれています。

(※6) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、△で表示しています。

2024年度(2025年3月31日)									(単位：百万円)
区分	期首 残高	レベル3の 時価への 振替 (※1、※2)	レベル3の 時価からの 振替 (※1、※3)	当期の損益 に計上 (※4)	その他の 包括利益に 計上 (※5)	購入、売却、 発行および 決済の純額	連結範囲の 変更に伴う 増加額	期末 残高	当期の損益に計上 した額のうち期末に おいて保有する金融 資産および金融負債 の評価損益 ^(※4)
買入金銭債権	256,151	－	△16,322	△11,132	29,001	14,319	－	272,017	－
有価証券									
売買目的有価証券	14,585	－	△143	4	1,638	5,109	－	21,194	277
その他有価証券	170,368	2,054	△33	13,285	18,223	57,664	477	262,040	－
貸付金	8,603	－	－	2	991	△3,990	－	5,607	19
デリバティブ取引 ^(※6)	21,157	－	－	20,777	2,502	△18,411	－	26,025	8,852

(※1) レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

(※2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察できなくなったことによるものです。

(※3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察可能となったことによるものです。

(※4) 連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。

(※5) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれています。

(※6) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、△で表示しています。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、取引部門から独立した部門において時価の算定に関する方針および手続を定めています。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(注3) 市場価格のない株式等および組合出資金等の連結貸借対照表計上額		(単位：百万円)
	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
市場価格のない株式等 ^(※1)	276,926	293,065
組合出資金等 ^(※2)	237,741	237,827
合計	514,668	530,893

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象としていません。

(※2) 組合出資金等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象としていません。

(注4) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 2023年度(2024年3月31日)					(単位：百万円)
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	
預貯金	130,141	13,585	－	－	
買現先勘定	999	－	－	－	
買入金銭債権	5,228	69,120	552,920	1,921,252	
有価証券					
満期保有目的の債券					
国債	48,000	292,300	957,197	3,487,932	
地方債	－	－	－	3,000	
社債	－	－	－	155,600	
外国証券	18,539	13,389	3,807	13,142	
責任準備金対応債券					
国債	－	－	－	1,764,300	
地方債	－	－	－	2,600	
社債	－	－	－	337,900	
その他有価証券のうち満期があるもの					
国債	43,123	324,192	469,386	639,250	
地方債	16,815	22,755	852	6,690	
社債	71,325	262,971	171,629	62,532	
外国証券	193,067	843,668	834,738	2,399,123	
貸付金 ^(※)	890,787	1,296,785	235,512	378,085	
合計	1,418,029	3,138,767	3,226,044	11,171,408	

(※) 貸付金のうち、期間の定めのないもの9,622百万円は含めていません。

2024年度(2025年3月31日)					(単位：百万円)
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	
預貯金	147,935	12,027	－	－	
買現先勘定	299,812	－	－	－	
買入金銭債権	105,070	88,570	599,751	2,470,122	
有価証券					
満期保有目的の債券					
国債	46,500	46,400	381,250	2,289,550	
地方債	－	－	－	3,000	
社債	－	－	－	137,600	
外国証券	16,829	15,367	3,665	13,568	
責任準備金対応債券					
国債	－	－	－	1,736,500	
地方債	－	－	－	2,600	
社債	－	－	－	337,900	
その他有価証券のうち満期があるもの					
国債	375,905	315,492	874,776	759,750	
地方債	7,255	11,300	6,838	500	
社債	79,115	232,559	165,796	70,863	
外国証券	235,870	953,194	1,038,318	3,094,060	
貸付金 ^(※)	1,234,795	1,154,652	165,304	698,298	
合計	2,549,089	2,829,565	3,235,702	11,614,313	

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない2百万円、期間の定めのないもの13,678百万円は含めていません。

(表示方法の変更)

「買現先勘定」は、金額的重要性が増したため、2024年度より注記に追加しています。また、この表示方法の変更を反映させるため、2023年度についても注記に追加しています。

(注5) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額 2023年度(2024年3月31日)						(単位：百万円)
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	－	－	－	－	－	224,820
長期借入金	42,549	48,222	－	67,369	808	28,556
リース債務	12,922	11,030	9,336	8,029	7,243	21,585
合計	55,471	59,252	9,336	75,398	8,051	274,962

2024年度(2025年3月31日)						(単位：百万円)
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	－	－	－	－	－	227,681
長期借入金	58,333	2,813	163,669	3,053	3,454	34,026
リース債務	17,449	15,329	13,303	11,292	8,878	27,980
合計	75,783	18,142	176,973	14,346	12,333	289,688

注記事項

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)		
2023年度(2024年3月31日)		2024年度(2025年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	80,021	164,229

2. 満期保有目的の債券

種類		2023年度(2024年3月31日)			2024年度(2025年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	2,899,150	3,139,194	240,043	443,876	458,193	14,317
	外国証券	6,215	6,280	65	20,641	20,839	197
	小計	2,905,366	3,145,475	240,108	464,518	479,033	14,514
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	2,124,777	1,653,362	△471,415	2,506,881	1,905,881	△601,000
	外国証券	42,865	40,412	△2,453	28,964	24,925	△4,039
	小計	2,167,642	1,693,774	△473,868	2,535,846	1,930,807	△605,039
合計		5,073,009	4,839,249	△233,759	3,000,365	2,409,840	△590,524

3. 責任準備金対応債券

種類		2023年度(2024年3月31日)			2024年度(2025年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表	公社債	－	－	－	44,799	45,267	468
計上額を超えるもの	小計	－	－	－	44,799	45,267	468
時価が連結貸借対照表	公社債	2,111,832	1,533,237	△578,595	1,985,819	1,268,010	△717,808
計上額を超えないもの	小計	2,111,832	1,533,237	△578,595	1,985,819	1,268,010	△717,808
合計		2,111,832	1,533,237	△578,595	2,030,618	1,313,278	△717,339

4. その他有価証券

		2023年度(2024年3月31日)			2024年度(2025年3月31日)		
種類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,176,537	1,112,175	64,361	1,593,169	1,543,581	49,588
	株式	3,502,437	433,031	3,069,405	2,097,133	317,983	1,779,150
	外国証券	2,855,030	2,517,304	337,725	2,458,071	2,141,650	316,420
	その他 ^{(注)2}	668,386	625,419	42,966	1,290,782	1,241,548	49,234
	小計	8,202,391	4,687,932	3,514,459	7,439,157	5,244,763	2,194,393
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	947,025	1,003,626	△56,600	1,307,792	1,378,980	△71,187
	株式	2,729	3,378	△648	7,678	8,271	△593
	外国証券	2,770,286	3,074,969	△304,682	4,252,586	4,660,677	△408,090
	その他 ^{(注)3}	1,651,251	1,784,455	△133,204	1,741,547	1,868,291	△126,743
	小計	5,371,293	5,866,430	△495,136	7,309,604	7,916,219	△606,614
合計		13,573,685	10,554,362	3,019,323	14,748,762	13,160,983	1,587,778

(注) 1. 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。
2. 2023年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額661,769百万円、取得原価620,153百万円、差額41,616百万円)を含めています。
2024年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,275,976百万円、取得原価1,227,237百万円、差額48,739百万円)を含めています。
3. 2023年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額10,603百万円、取得原価10,604百万円、差額△1百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,639,631百万円、取得原価1,772,822百万円、差額△133,190百万円)を含めています。
2024年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額5,486百万円、取得原価5,486百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,734,649百万円、取得原価1,861,282百万円、差額△126,633百万円)を含めています。

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 売却した責任準備金対応債券

種類	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	－	－	－	168,488	－	80,735
合計	－	－	－	168,488	－	80,735

7. 売却したその他有価証券

種類	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	321,644	12,634	13,044	1,605,909	19,951	202,458
株式	219,698	189,104	506	924,307	809,187	234
外国証券	648,148	11,904	17,374	680,820	13,106	11,761
その他	257,171	866	2,898	369,945	1,832	2,526
合計	1,446,662	214,510	33,822	3,580,982	844,078	216,981

(注) 2023年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額4,002百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(売却額253,169百万円、売却益866百万円、売却損2,898百万円)を含めています。
2024年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額11,414百万円、売却損0百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(売却額358,531百万円、売却益1,832百万円、売却損2,526百万円)を含めています。

8. 保有目的を変更した有価証券

2024年度において、東京海上日動あんしん生命保険株式会社では、個人保険(利差配当・利差配当一時払)資産区分に属する満期保有目的の債券を全額その他有価証券に変更しています(変更時連結貸借対照表計上額2,019,783百万円)。資産の流動性を一層高めることにより、金利変動等に対する資産と負債の時価変動を適切に管理し、生命保険会社の負債特性に応じた運用をより推進することを目的としたものです。

この結果、2024年度末の有価証券が37,177百万円増加、繰延税金資産が10,409百万円減少、その他有価証券評価差額金が26,767百万円増加しています。なお、この変更による損益への影響はありません。

9. 減損処理を行った有価証券

2023年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について7,987百万円(うち、株式193百万円、外国証券4,190百万円、その他3,603百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について3,858百万円(うち、株式1,727百万円、外国証券2,131百万円)減損処理を行っています。

2024年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について4,817百万円(うち、株式158百万円、外国証券618百万円、その他4,040百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について335百万円(うち、株式335百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としています。

注記事項

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

連結会計年度の損益に含まれた評価差額については、2023年度、2024年度のいずれにおいても該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度(2024年3月31日)				2024年度(2025年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	通貨先物取引 売建	3,075	－	－	－	198	－	－	－
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	1,014,544	－	△19,459	△19,459	1,079,428	－	△6,955	△6,955
	買建	45,005	－	396	396	48,399	－	△1,764	△1,764
	通貨スワップ取引 受取外貨支払円貨	－	－	－	－	1,975	1,975	560	560
	受取外貨支払外貨	63,143	63,143	9,690	9,690	65,284	65,284	6,774	6,774
	合計	－	－	△9,371	△9,371	－	－	△1,386	△1,386

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度(2024年3月31日)				2024年度(2025年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引 売建	3,326	－	－	－	2,093	－	－	－
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定支払変動	1,210,858	1,172,694	△46,606	△46,606	1,424,845	1,342,629	△79,432	△79,432
	受取変動支払固定	954,553	905,310	39,252	39,252	1,368,865	1,286,547	81,039	81,039
	受取変動支払変動	4,110	4,110	△56	△56	3,820	3,820	△33	△33
	受取固定支払固定	133	133	1	1	27	－	0	0
	金利スワップション取引 買建	1,500	1,500			1,600	1,600		
	合計	(25)	(25)	15	△9	(16)	(16)	26	10
合計		－	－	△7,392	△7,418	－	－	1,600	1,584

(注) 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度(2024年3月31日)				2024年度(2025年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建 買建	2,788 482	－ －	△44 16	△44 16	2,143 －	－ －	2 －	2 －
市場取引	株価指数 オプション取引 売建	226,171	－			239,555	－		
以外の取引	買建	(11,829)	(－)	20,964	△9,134	(9,586)	(－)	17,327	△7,740
引		304,887	－			340,409	－		
		(26,501)	(－)	42,940	16,439	(27,061)	(－)	42,645	15,584
合計		－	－	63,877	7,276	－	－	59,974	7,845

(注) 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度(2024年3月31日)				2024年度(2025年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引 売建 買建	993 14,465	－ －	△2 6	△2 6	99 10,656	－ －	△0 0	△0 0
合計		－	－	3	3	－	－	△0	△0

(5) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度(2024年3月31日)				2024年度(2025年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物 オプション取引 買建	276,616	－			323,741	－		
		(15,865)	(－)	28,300	12,434	(19,534)	(－)	10,685	△8,848
合計		－	－	28,300	12,434	－	－	10,685	△8,848

(注) 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

注記事項

(6) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度(2024年3月31日)				2024年度(2025年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	自然災害 デリバティブ取引								
	売建	26,714	15,239			24,848	3,939		
		(1,522)	(984)	691	831	(2,192)	(289)	644	1,548
	買建	25,291	14,600			47,607	3,600		
		(1,055)	(460)	430	△625	(1,875)	(110)	759	△1,116
	その他の取引								
	売建	317,408	－			391,233	－		
		(22,380)	(－)	40,473	△18,093	(27,439)	(－)	14,484	12,954
	買建	18,288	－			28,547	－		
		(1,179)	(－)	2,083	903	(1,706)	(－)	1,057	△648
	合計	－	－	43,679	△16,983	－	－	16,946	12,737

(注) 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度(2024年3月31日)			2024年度(2025年3月31日)		
			契約額等	契約額等の うち1年超	時価	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引	子会社株式						
	売建		364,523	－	△8,191	342,621	－	3,998
時価ヘッジ	為替予約取引	その他有価証券						
	売建		1,145,656	－	△27,821	1,175,240	－	6,606
	通貨スワップ取引	その他有価証券						
受取円貨支払外貨	9,934		5,184	△3,408	5,184	3,916	△1,644	
振当処理	通貨スワップ取引	満期保有目的の債券						
	受取円貨支払外貨		12,316	12,316	(注)	12,316	12,316	(注)
合計			－	－	△39,421	－	－	8,961

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている満期保有目的の債券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めてい

ます。

(2) 金利関連
(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度(2024年3月31日)			2024年度(2025年3月31日)		
			契約額等	契約額等の うち1年超	時価	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引	保険負債						
	受取固定支払変動		105,482	85,482	△1,065	76,982	37,542	△2,024
合計			－	－	△1,065	－	－	△2,024

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しています。

東京海上日動火災保険株式会社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しています。企業年金については、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しています。退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しています。

一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しています。また、一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しています。

2024年度に、一部の海外連結子会社の退職給付制度において年金パイアウトを実施しましたが、連結損益計算書に与える影響はありません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	502,983	464,788
勤務費用	16,364	14,360
利息費用	7,356	8,431
数理計算上の差異の発生額	△39,838	△42,692
退職給付の支払額	△24,180	△25,046
過去勤務費用の発生額	－	△93
連結範囲の変更に伴う増加額	－	17,865
清算	－	△6,118
その他	2,102	2,043
退職給付債務の期末残高	464,788	433,537

(注) 当社および一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
年金資産の期首残高	251,416	233,069
期待運用収益	3,113	3,899
数理計算上の差異の発生額	△22,310	△29,907
事業主からの拠出額	10,170	10,030
退職給付の支払額	△10,471	△10,608
連結範囲の変更に伴う増加額	－	26,016
清算	－	△6,118
その他	1,151	443
年金資産の期末残高	233,069	226,824

注記事項

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	2023年度(2024年3月31日)	2024年度(2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	264,682	241,922
年金資産	△233,069	△226,824
	31,612	15,097
非積立型制度の退職給付債務	200,105	191,614
アセット・シーリングによる調整額	147	186
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	231,866	206,898
退職給付に係る負債	236,623	223,866
退職給付に係る資産	△4,757	△16,967
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	231,866	206,898

(注)「アセット・シーリングによる調整額」は、「従業員給付」(IAS第19号)を適用している海外連結子会社において、退職給付に係る資産の計上額が一部制限されていることによる調整額です。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
勤務費用	16,364	14,360
利息費用	7,356	8,431
期待運用収益	△3,113	△3,899
数理計算上の差異の費用処理額	3,041	1,215
過去勤務費用の費用処理額	△1,280	△1,290
その他	△21	△180
確定給付制度に係る退職給付費用	22,347	18,637

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
過去勤務費用	△1,280	△1,197
数理計算上の差異	20,607	13,946
その他	△14	87
合計	19,312	12,836

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	2023年度(2024年3月31日)	2024年度(2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	△11,524	△10,327
未認識数理計算上の差異	12,208	△1,824
合計	684	△12,152

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	2023年度(2024年3月31日)	2024年度(2025年3月31日)
債券	83	77
株式	1	6
現金及び預貯金	2	3
生保一般勘定	6	8
その他	8	6
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が2023年度2%、2024年度2%含まれています。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

	2023年度(2024年3月31日)	2024年度(2025年3月31日)
割引率	0.2～1.9	0.2～2.6
長期期待運用収益率	1.1～1.4	1.4～1.6

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりです。

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
	14,630	17,641

賃貸等不動産関係

1. 一部の連結子会社では、東京、大阪、名古屋などを中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸しています。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりです。

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	84,954	97,830
期中増減額	12,876	90,381
期末残高	97,830	188,212
期末時価	165,544	264,586

(注) 1 .連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、2023年度の主な増加額は不動産取得(17,776百万円)であり、主な減少額は不動産売却(7,524百万円)です。また、2024年度の主な増加額は不動産取得(71,276百万円)および新規連結による資産の増加(14,144百万円)です。
3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。
4. 開発中の賃貸等不動産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めていません。なお、開発中の賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は、2024年度末256百万円です。

注記事項

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
賃貸収益	10,104	13,497
賃貸費用	6,502	10,827
差額	3,601	2,670
その他(売却損益等)	355	2,101

(注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しています。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しています。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

2024年度(2025年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	当社 2011年7月発行 新株予約権	当社 2012年7月発行 新株予約権	当社 2013年7月発行 新株予約権	当社 2014年7月発行 新株予約権	当社 2015年7月発行 新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	－	－	－	－	－
付与	－	－	－	－	－
失効	－	－	－	－	－
権利確定	－	－	－	－	－
未確定残	－	－	－	－	－
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	1,800	5,100	3,000	2,400	2,400
権利確定	－	－	－	－	－
権利行使	1,800	5,100	3,000	2,400	2,400
失効	－	－	－	－	－
未行使残	－	－	－	－	－

	当社 2016年7月発行 新株予約権	当社 2017年7月発行 新株予約権	当社 2018年7月発行 新株予約権	当社 2019年7月発行 新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	－	－	－	－
付与	－	－	－	－
失効	－	－	－	－
権利確定	－	－	－	－
未確定残	－	－	－	－
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	2,700	3,900	3,300	3,000
権利確定	－	－	－	－
権利行使	2,700	3,900	3,300	3,000
失効	－	－	－	－
未行使残	－	－	－	－

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の株式数は株式分割後の株式数で記載しています。

②単価情報

	当社 2011年7月発行 新株予約権	当社 2012年7月発行 新株予約権	当社 2013年7月発行 新株予約権	当社 2014年7月発行 新株予約権	当社 2015年7月発行 新株予約権
権利行使価格(円)(注)	300	300	300	300	300
行使時平均株価(円)	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780
付与日における 公正な評価単価(円)	219,500	181,900	332,600	310,800	500,800

	当社 2016年7月発行 新株予約権	当社 2017年7月発行 新株予約権	当社 2018年7月発行 新株予約権	当社 2019年7月発行 新株予約権
権利行使価格(円)(注)	300	300	300	300
行使時平均株価(円)	5,780	5,780	5,780	5,780
付与日における 公正な評価単価(円)	337,700	455,100	500,700	523,700

(注) 1. スtock・オプション1個当たりの権利行使価格です。
2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の権利行使価格は株式分割後で記載しています。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

2024年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利はすべて確定したため、該当事項はありません。

注記事項

1株当たり情報

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,623円94銭	2,640円27銭
1株当たり当期純利益	351円59銭	542円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	351円59銭	－

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	695,808	1,055,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	695,808	1,055,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,978,993	1,946,421
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	27	－
(うち新株予約権(千株))	(27)	(－)

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(2023年度1,870千株、2024年度1,870千株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(2023年度1,713千株、2024年度2,030千株)。

企業結合等関係

取得による企業結合

当社は、国内外において建設コンサルティング事業等を展開するID&Eホールディングス株式会社(以下「ID&E社」という。)の発行済株式を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

ID&Eホールディングス株式会社

(2) 事業の内容

傘下のグループ会社の経営管理およびそれに付帯または関連する業務

(3) 企業結合を行った主な理由

ID&E社が有する工学技術に基づく様々な経営資源と保険を組み合わせ、社会の強靱化に向けた一気通貫のソリューションを国内外のお客様へ幅広く提供することや、当社グループの顧客基盤・チャネルネットワーク、資本政策や財務基盤、人財等を活用してシナジーを創出することにより、「災害レジリエンスの向上」や「気候変動対策の推進」といった社会課題の解決を目的とするものです。

(4) 企業結合日

2025年2月13日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 結合後企業の名称

ID&Eホールディングス株式会社

(7) 取得した議決権比率

企業結合直前に連結子会社を通じて所有していた議決権比率	0.30%
企業結合日に追加取得した議決権比率	85.46%
取得後の議決権比率	85.76%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がID&E社の議決権の85.76%を取得し同社を支配するに至ったことから、当社を取得企業と決定しています。

2. 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

本企業結合のみなし取得日は2025年3月31日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に連結子会社を通じて保有していた株式の 企業結合日における時価	294百万円
追加取得に伴い支出した現金	83,822百万円
取得原価	84,116百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーフィー費用等	741百万円
--------------	--------

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益(その他特別利益)	252百万円
--------------------	--------

6. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

3,324百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	242,194百万円
(うち有形固定資産	84,377百万円)
(うちその他資産	107,663百万円)
負債合計	137,104百万円
(うちその他負債	115,874百万円)

注記事項

重要な後発事象

当社は、2025年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しました。

1. 取得を行う理由
- 機動的な資本政策を遂行するため
2. 取得する株式の種類
- 当社普通株式
3. 取得する株式の総数
- 70,000,000株(上限)
4. 株式の取得価額の総額
- 1,100億円(上限)
5. 取得期間
- 2025年5月21日から2025年10月31日

会計監査

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書等について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

事業の状況(単体)

主要な経営指標等の推移(単体)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
営業収益(百万円)	189,917	307,028	291,561	229,655	755,128
経常利益(百万円)	169,547	282,956	263,335	196,347	715,917
当期純利益(百万円)	169,204	282,568	262,695	196,586	698,090
資本金(百万円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数(千株)	697,500	680,000	2,002,500	1,978,000	1,934,000
純資産額(百万円)	2,367,748	2,403,346	2,362,886	2,278,084	2,426,344
総資産額(百万円)	2,373,229	2,412,950	2,374,365	2,376,823	2,440,631
1株当たり純資産額(円)	1,137.29	1,181.94	1,186.70	1,154.71	1,261.84
1株当たり配当額(円)	235.00	255.00	※ 200.00	123.00	172.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(135.00)	(120.00)	(150.00)	(60.50)	(81.00)
1株当たり当期純利益(円)	80.91	137.41	130.72	99.33	358.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	80.86	137.37	130.72	99.33	—
自己資本比率(%)	99.67	99.60	99.52	95.84	99.41
自己資本利益率(%)	7.13	11.85	11.02	8.47	29.68
株価収益率(倍)	21.69	17.29	19.48	47.35	15.99
配当性向(%)	96.81	61.86	76.50	123.83	47.96
従業員数(人)	811	877	971	1,117	1,232
株主総利回り(%)	111	157	175	332	418
(比較指標：TOPIX(配当込))(%)	(142)	(145)	(154)	(217)	(214)
最高株価(円)	5,746.00	7,565.00	3,000.00 (8,362.00)	4,829.00	6,679.00
最低株価(円)	4,368.00	4,907.00	2,503.00 (6,500.00)	2,513.00	4,046.00

(注) 1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2020年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
※2022年度の1株当たり配当額200.00円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額150.00円と、当該株式分割後の1株当たり期末配当額50.00円を単純合算した金額としています。なお、当該株式分割が行われていないと仮定した場合の1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)は下記のとおりです。

回次	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
1株当たり配当額(円)	235.00	255.00	300.00	369.00	516.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(135.00)	(120.00)	(150.00)	(181.50)	(243.00)

2. 2020年度の1株当たり配当額のうち、35.00円は資本水準調整のための一時的な配当です。
3. 2024年度の1株当たり配当額172.00円のうち、期末配当額91.00円については、2025年6月23日開催予定の定時株主総会の決議事項になっています。
4. 2024年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 従業員数は、就業人員数です。
6. 株主総利回りは、配当を当社株式に再投資して得られる損益を含めて算定しています。
7. 最高株価および最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部、同年4月4日以降は同取引所プライム市場においてのものです。第21期については株式分割後の株価を記載しており、括弧内の記載は株式分割前の株価です。

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

貸借対照表

(単位：百万円)		
	2023年度(2024年3月31日)	2024年度(2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,828	12,775
関係会社短期貸付金	－	53,549
前払費用	510	897
未収入金	11,750	2,052
その他	65	206
流動資産合計	70,155	69,481
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	53	56
工具、器具及び備品(純額)	8	5
有形固定資産合計	62	61
無形固定資産		
ソフトウェア	2,577	3,307
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	2,578	3,308
投資その他の資産		
関係会社株式	2,301,870	2,365,150
繰延税金資産	1,725	2,323
その他	430	306
投資その他の資産合計	2,304,026	2,367,780
固定資産合計	2,306,667	2,371,150
資産合計	2,376,823	2,440,631
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	86,969	－
未払金	2,670	2,808
未払費用	2,127	1,863
未払法人税等	260	1,786
未払事業所税	20	25
未払消費税等	422	904
預り金	67	83
賞与引当金	1,422	1,718
その他	951	1,024
流動負債合計	94,913	10,214
固定負債		
退職給付引当金	369	450
株式給付引当金	3,455	3,622
固定負債合計	3,825	4,072
負債合計	98,738	14,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	1,511,485	1,511,485
資本剰余金合計	1,511,485	1,511,485
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	332,275	－
繰越利益剰余金	298,456	818,502
利益剰余金合計	630,732	818,502
自己株式	△14,167	△53,643
株主資本合計	2,278,050	2,426,344
新株予約権	33	－
純資産合計	2,278,084	2,426,344
負債純資産合計	2,376,823	2,440,631

損益計算書

(単位：百万円)		
	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
営業収益		
関係会社受取配当金	195,806	713,526
関係会社受入手数料	32,548	40,110
関係会社システム使用料収入	1,299	1,492
営業収益合計	229,655	755,128
営業費用		
販売費及び一般管理費	33,648	39,095
営業費用合計	33,648	39,095
営業利益	196,006	716,033
営業外収益		
受取利息	0	71
未払配当金除斥益	156	92
受取事務手数料	24	27
その他	200	13
営業外収益合計	381	205
営業外費用		
支払利息	24	218
自己株式取得費用	14	99
雑支出	0	3
営業外費用合計	40	321
経常利益	196,347	715,917
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
関係会社株式評価損	－	16,942
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	16,943
税引前当期純利益	196,347	698,976
法人税、住民税及び事業税	120	1,483
法人税等調整額	△359	△597
法人税等合計	△239	885
当期純利益	196,586	698,090

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

株主資本等変動計算書

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで) (単位：百万円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	150,000	1,511,485	－	332,275	397,147	△28,056	2,362,852	33	2,362,886
当期変動額									
剰余金の配当					△219,289		△219,289		△219,289
当期純利益					196,586		196,586		196,586
自己株式の取得						△62,917	△62,917		△62,917
自己株式の処分			0			817	817		817
自己株式の消却			△75,988			75,988	－		－
利益剰余金から資本剰余金への振替			75,988		△75,988		－		－
株主資本以外の項目の									
当期変動額(純額)								－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	△98,690	13,888	△84,802	－	△84,802
当期末残高	150,000	1,511,485	－	332,275	298,456	△14,167	2,278,050	33	2,278,084

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで) (単位：百万円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	150,000	1,511,485	－	332,275	298,456	△14,167	2,278,050	33	2,278,084
当期変動額									
別途積立金の取崩				△332,275	332,275		－		－
剰余金の配当					△281,481		△281,481		△281,481
当期純利益					698,090		698,090		698,090
自己株式の取得						△269,038	△269,038		△269,038
自己株式の処分			△87			810	722		722
自己株式の消却			△228,752			228,752	－		－
利益剰余金から資本剰余金への振替			228,840		△228,840		－		－
株主資本以外の項目の									
当期変動額(純額)								△33	△33
当期変動額合計	－	－	－	△332,275	520,045	△39,475	148,293	△33	148,259
当期末残高	150,000	1,511,485	－	－	818,502	△53,643	2,426,344	－	2,426,344

注記事項

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
自社利用のソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、2024年度末に発生していると認められる額を計上しています。

(3) 株式給付引当金

株式交付規程に基づき取締役および執行役員への当社株式の交付に充てるため、2024年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しています。

<追加情報>

役員報酬BIP信託による株式報酬制度については、連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しています。

<貸借対照表関係>

1. 当社はグループの資金効率向上を目的として、キャッシュプーリング(グループ内の借入および貸付を伴う資金融通)を導入しています。キャッシュプーリングに伴う貸出未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
100,000	46,450

<損益計算書関係>

1. 営業収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
関係会社受取配当金	195,806	713,526
関係会社受入手数料	32,548	40,110
関係会社システム使用料収入	1,299	1,492

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。なお、全額が一般管理費に属するものです。

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
給与	11,330	13,124
賞与引当金繰入額	1,413	1,704
退職給付引当金繰入額	396	441
減価償却費	572	686
業務委託費	9,216	10,275
システム関連費	4,323	5,555

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

3. 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位：百万円)		
	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
受取利息	0	41
受取事務手数料	24	27
その他	55	11

4. 営業外費用のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位：百万円)		
	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
支払利息	24	218

<有価証券関係>

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がないことから、時価開示の対象とはしていません。子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)		
区分	2023年度(2024年3月31日)	2024年度(2025年3月31日)
子会社株式	2,301,476	2,364,756
関連会社株式	394	394

<税効果会計関係>

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(単位：百万円)		
	2023年度(2024年3月31日)	2024年度(2025年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	42,488	49,061
その他	1,944	2,557
繰延税金資産小計	44,432	51,619
評価性引当額	△42,706	△49,296
繰延税金資産合計	1,725	2,323
繰延税金資産の純額	1,725	2,323

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：％)		
	2023年度(2024年3月31日)	2024年度(2025年3月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.5	△31.3
その他	△0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.1	0.1

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)にしたがって、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の30.6％から31.5％となります。この税率変更により、繰延税金資産は31百万円増加しています。また、当期純利益は31百万円増加しています。

企業結合等関係

「2 パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤 | 財務・非財務データ | 財務データ 注記事項 企業結合等関係」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しています。

重要な後発事象

自己株式の取得

「2 パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤 | 財務・非財務データ | 財務データ 注記事項 重要な後発事象」に記載しています。

会計監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

保険持株会社およびその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上ホールディングスの連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	6,485,705	5,829,765
資本金等	1,512,678	2,043,641
価格変動準備金	140,250	150,455
危険準備金	67,987	72,681
異常危険準備金	1,102,821	1,089,616
一般貸倒引当金	3,189	4,273
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	2,492,409	1,215,401
土地の含み損益	297,628	314,503
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	△276	12,653
保険料積立金等余剰部分	282,313	274,971
負債性資本調達手段等	200,000	200,000
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△662	343
少額短期保険業者に係るマージン総額	1,021	1,187
控除項目	153,733	166,047
その他	540,076	616,082
(B) 連結リスクの合計額	1,986,901	1,973,232
$\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$		
損害保険契約の一般保険リスク(R ₁)	526,363	576,285
生命保険契約の保険リスク(R ₂)	40,824	47,000
第三分野保険の保険リスク(R ₃)	75,961	93,160
少額短期保険業者の保険リスク(R ₄)	10	11
予定利率リスク(R ₅)	18,165	16,600
生命保険契約の最低保証リスク(R ₆)	2,064	2,033
資産運用リスク(R ₇)	1,337,914	1,213,892
経営管理リスク(R ₈)	49,055	49,386
損害保険契約の巨大災害リスク(R ₉)	451,483	520,329
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	652.8%	590.8%

(注)「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率です。

〈連結ソルベンシー・マージン比率〉

1. 当社グループの子会社では、損害保険事業、生命保険事業や少額短期保険業を営んでいます。保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
2. こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち連結ソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示すために計算された指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。

3. 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額です。

- (1) 保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク・生命保険契約の保険リスク・第三分野保険の保険リスク・少額短期保険業者の保険リスク)
- ：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
- (2) 予定利率上の危険(予定利率リスク)
- ：運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- (3) 最低保証に係る危険
(生命保険契約の最低保証リスク)
- ：特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
- (4) 資産運用上の危険(資産運用リスク)
- ：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- (5) 経営管理上の危険(経営管理リスク)
- ：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)～(4)および(6)以外のもの
- (6) 巨大災害に係る危険
(損害保険契約の巨大災害リスク)
- ：通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険

4. 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、計算対象に含めています。

5. 「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)とは、当社およびその子会社の純資産(剰余金処分額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。

6. 連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

当社の子会社等である保険会社および少額短期保険業者の保険金等の
支払能力の充実の状況

東京海上日動の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	6,454,659	5,649,397
資本金等	1,517,899	1,795,119
価格変動準備金	114,165	120,462
危険準備金	12,279	16,688
異常危険準備金	1,050,430	1,033,366
一般貸倒引当金	217	225
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	2,823,534	1,633,813
土地の含み損益	265,617	272,238
払戻積立金超過額	－	－
負債性資本調達手段等	200,000	200,000
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	－	－
控除項目	590	590
その他	471,104	578,073
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	1,494,546	1,227,811
一般保険リスク(R ₁)	214,282	221,315
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	－	－
予定利率リスク(R ₃)	12,325	11,068
資産運用リスク(R ₄)	1,264,820	1,007,788
経営管理リスク(R ₅)	33,156	27,948
巨大災害リスク(R ₆)	166,391	157,247
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]]×100	863.7%	920.2%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

- 〈単体ソルベンシー・マージン比率〉
1. 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

2. こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示すために計算された指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。

3. 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額です。

(1) 保険引受上の危険(一般保険リスク・保険リスク・第三分野保険の保険リスク)

(2) 予定利率上の危険(予定利率リスク)

(3) 最低保証に係る危険(最低保証リスク)

(4) 資産運用上の危険(資産運用リスク)

(5) 経営管理上の危険(経営管理リスク)

(6) 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)

：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)

：運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

：特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険

：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)～(4)および(6)以外のもの

：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

4. 「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。

5. 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。
- 日新火災の単体ソルベンシー・マージン比率
- (単位：百万円)

	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	121,134	112,455
資本金等	46,071	39,054
価格変動準備金	5,648	5,839
危険準備金	27	75
異常危険準備金	51,518	55,312
一般貸倒引当金	12	11
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	4,209	660
土地の含み損益	3,526	4,124
払戻積立金超過額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
その他	10,119	7,377
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	22,865	23,130
一般保険リスク(R ₁)	14,483	14,759
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	－	－
予定利率リスク(R ₃)	569	504
資産運用リスク(R ₄)	5,966	5,692
経営管理リスク(R ₅)	548	550
巨大災害リスク(R ₆)	6,426	6,571
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]]×100	1,059.5%	972.3%
- (注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。
- イーデザイン損保の単体ソルベンシー・マージン比率
- (単位：百万円)

	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	14,548	9,689
資本金等	13,675	8,751
価格変動準備金	－	－
危険準備金	－	－
異常危険準備金	872	937
一般貸倒引当金	－	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	－	－
土地の含み損益	－	－
払戻積立金超過額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
その他	－	－
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	4,259	4,184
一般保険リスク(R ₁)	3,808	3,741
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	－	－
予定利率リスク(R ₃)	－	－
資産運用リスク(R ₄)	359	311
経営管理リスク(R ₅)	134	130
巨大災害リスク(R ₆)	300	300
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]]×100	683.1%	463.0%
- (注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。
- 58
- 59

当社の子会社等である保険会社および少額短期保険業者の保険金等の
支払能力の充実の状況

東京海上日動あんしん生命の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	531,822	559,668
資本金等	140,528	188,766
価格変動準備金	20,436	24,153
危険準備金	55,680	55,918
一般貸倒引当金	397	676
(その他の有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%（マイナスの場合100%）	△3,849	△4,658
土地の含み損益×85%	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	282,313	274,971
負債性資本調達手段等	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等の うち、マージンに算入されない額	△22,537	△10,791
控除項目	－	－
その他	58,852	30,631
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	111,583	133,545
保険リスク相当額(R ₁)	16,518	16,043
第三分野保険の保険リスク相当額(R ₆)	7,101	7,132
予定利率リスク相当額(R ₂)	5,271	5,027
最低保証リスク相当額(R ₇)	2,064	2,033
資産運用リスク相当額(R ₃)	99,057	121,377
経営管理リスク相当額(R ₄)	2,600	3,032
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	953.2%	838.1%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

東京海上ミレア少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,879	1,904
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	1,695	1,712
価格変動準備金	－	－
異常危険準備金	11	12
一般貸倒引当金	－	－
その他の有価証券評価差額(税効果控除前)	－	－
土地の含み損益	－	－
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	－	－
将来利益	－	－
税効果相当額	172	179
負債性資本調達手段等	－	－
控除項目	－	－
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$	103	105
保険リスク相当額	30	31
一般保険リスク相当額(R ₁)	5	5
巨大災害リスク相当額(R ₄)	25	25
資産運用リスク相当額(R ₂)	76	76
経営管理リスク相当額(R ₃)	2	2
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	3,619.4%	3,626.3%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

東京海上ウエスト少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	3,271	3,833
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	2,434	2,838
価格変動準備金	－	－
異常危険準備金	9	10
一般貸倒引当金	－	－
その他の有価証券評価差額(税効果控除前)	－	－
土地の含み損益	－	－
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	－	－
将来利益	－	－
税効果相当額	827	984
負債性資本調達手段等	－	－
控除項目	－	－
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$	104	107
保険リスク相当額	26	26
一般保険リスク相当額(R ₁)	4	4
巨大災害リスク相当額(R ₄)	21	21
資産運用リスク相当額(R ₂)	80	83
経営管理リスク相当額(R ₃)	2	2
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	6,283.8%	7,115.5%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

Tokio Marine X少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	375	253
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	374	252
価格変動準備金	－	－
異常危険準備金	0	0
一般貸倒引当金	－	－
その他の有価証券評価差額(税効果控除前)	－	－
土地の含み損益	－	－
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	－	－
将来利益	－	－
税効果相当額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
控除項目	－	－
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$	13	19
保険リスク相当額	2	5
一般保険リスク相当額(R ₁)	0	0
巨大災害リスク相当額(R ₄)	2	4
資産運用リスク相当額(R ₂)	9	13
経営管理リスク相当額(R ₃)	0	0
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	5,770.7%	2,617.9%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

MCEV(市場整合的エンベディッド・バリュー) 東京海上日動あんしん生命保険(株)

MCEVについて

現在の日本の財務会計は保守性に重点を置いていることから、生命保険事業の価値評価・業績評価を行うという観点から見ると、契約当初には一般的に利益が過小に評価されるという限界があります。

エンベディッド・バリュー（EV）は、「純資産価値」と「保有契約価値」の2つの価値の合計額で計算されますが、財務会計上の限界をある程度修正し、事業実績の実態を反映して適切に価値評価・業績評価を行うことができると考えられています。

EVの計算手法については様々な計算手法が存在していましたが、計算基準の整合性を高め、ディスクロージャーの基準を統一する目的から、2008年6月に欧州CFOフォーラムがMCEV原則（European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles©）を公表しました。当社も開示の充実を図るため、2015年3月末よりMCEV原則に準拠したEVを開示しています。

2024年度末MCEV

1. 2024年度末MCEV

当年度末(2025年3月末)のMCEVは、12,984億円で、その内訳は、純資産価値が△6,958億円、保有契約価値が19,943億円となりました。また、新契約価値は485億円となりました。

当年度末のMCEVは、新契約価値や保険事業に係るその他の要因に基づく差異などにより、前年度末(2024年3月末)対比で244億円増加しました。

(単位：億円)			
	2022年度	2023年度	2024年度
純資産価値	487	△3,401	△6,958
保有契約価値	11,506	16,141	19,943
年度末MCEV	11,993	12,739	12,984
新契約価値	750	648	485

2. MCEV増減額

2024年度のMCEV 増減額（株主配当金支払を除く）は、506億円となり、2023年度対比524億円減少しました。主な減少要因は、「保険関係の前提条件変更」および「経済前提条件と実績の差異」です。（増減額の内訳につきましては「2023年度末からの変動要因分析」をご参照ください）。

(単位：億円)		
	2023年度	2024年度
MCEV増減額 (株主配当金支払を除く)	1,030	506
(参考) MCEV 増減額 (株主配当金支払・経済前提の条件と実績の差異を除く)	707	1,358

2023年度末からの変動要因分析

2023年度末から2024年度末へのMCEVの変動要因は以下のとおりです。

(単位：億円)	
	MCEV
2023年度末MCEV	12,739
①株主配当金支払	△262
2023年度末MCEV（調整後）	12,477
②2024年度新契約価値	485
③保有契約価値からの貢献（リスクフリーレートの割り戻し）	168
④保有契約価値からの貢献（期待超過収益）	68
⑤保険関係の前提条件と実績の差異	△151
⑥保険関係の前提条件の変更	△438
⑦保険事業に係るその他の要因に基づく差異	1,226
⑧保険事業活動によるMCEV増減（②～⑦）	1,358
⑨経済前提条件と実績の差異	△714
⑩その他の要因に基づく差異	△138
MCEV増減総計（株主配当金支払を除く）	506
2024年度末MCEV	12,984

感応度分析

前提条件を変更した場合のMCEVの変化額は以下のとおりです。

(単位：億円)				
前提条件	前提条件等の変化	MCEV	変化額	変化率
2024年度末MCEV	なし	12,987	－	－
(1) 金利	50bp低下	13,499	515	4.0%
	50bp上昇	12,168	△816	△6.3%
	スワップ	10,750	△2,234	△17.2%
	終局金利	13,123	138	1.1%
(2) 株式・不動産の時価	10%下落	12,928	△55	△0.4%
(3) 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	12,942	△42	△0.3%
(4) 金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	12,603	△380	△2.9%
(5) 維持費	10%減少	13,287	302	2.3%
(6) 解約失効率	×1.1	12,625	△358	△2.8%
(7) 死亡率	死亡保険：×0.95	13,161	177	1.4%
	第三分野・年金：×0.95	12,917	△66	△0.5%
(8) 罹患率	×0.95	13,341	357	2.8%
(9) 必要資本	ソルベンシー・マージン比率200%	12,984	－	－
(10) 為替レート	10%円高	12,978	△5	△0.0%
(11) インフレーション・リスク	インフレーション・リスクをヘッジ不能リスクとして計測	12,874	△110	△0.8%

MCEV(市場整合的エンベディッド・バリュー)

東京海上日動あんしん生命保険(株)

主要な前提条件

1. リスクフリーレート

2024年度末における国債金利を使用しています。国債の41年目以降の1年フォワードレートは40年スポットレートに過去の金利変動を踏まえた調整を行ったものとして設定しています。データはブルームバーグの国債金利を補正したものです。主な期間の国債金利（スポット・レート換算）は以下のとおりです。

期間	日本円	
	2023年度末	2024年度末
1年	0.04%	0.65%
5年	0.35%	1.11%
10年	0.75%	1.52%
20年	1.54%	2.29%
30年	1.86%	2.62%
40年	1.97%	2.79%
50年	2.04%	2.87%

また、P.63の参照金利変更の感応度分析では、期間40年超の超長期金利の補外方法として終局金利を用いた方法に変更した場合の結果も示していますが、具体的には、円金利のみ、終局金利を3.8%、補外開始年度を30年目とし、31年目以降のフォワードレートは30年間で終局金利の水準に収束するようSmith-Wilson法により補外する方法に変更しています。

これらは主に保険監督者国際機構（IAIS）が採択した国際的な資本規制であるICSの議論を参考に設定しました。主な期間の日本円金利は以下のとおりです。

期間	日本円	
	2024年度末	
1年	0.65%	
5年	1.11%	
10年	1.52%	
20年	2.29%	
30年	2.62%	
40年	2.86%	
50年	3.05%	

なお、流動性プレミアムについては、現時点でMCEV原則における定義が明確ではないことや一般的に認められた実務が確立しているとは言えないことなどから、リスクフリーレートに流動性プレミアムは加算していません。また、マイナス金利に関してゼロ止めの調整は行っていません。

2. 保険関係前提条件

前提条件	設定方法
保険事故発生率	保障種類別・保険年度別・到達年齢別等の原則直近1～3年の保険金支払実績に基づき設定しています。なお、第三分野発生率については新型コロナウイルス感染症の流行による一時的な影響は除外しています。
	実績データのない保険年度については、業界の統計データを参考に設定しています。
	死亡率については改善トレンドを、第三分野発生率については一部給付について改善トレンドまたは悪化トレンドを反映しています。なお、トレンドの反映期間は5年としています。
解約失効率	保険種類・払込方法・保険年度別の原則直近1年の解約失効実績に基づき設定しています。
更新率	過去の更新実績に基づき設定しています。なお、対象契約は有期の保有契約数が多く影響が大きい第三分野の保険種類を更新計算対象としています。ただし、一部の特約については、簡便的に更新率を0としています。
事業費率	直近年度の全社の事業費支出実績および契約件数・保険料に対する比率(ユニット・コスト)に基づき新契約費、維持費毎に設定しています。一部の事業費率の前提は、将来、経常的に発生しないと考えられる一時費用を除く調整をしています。前提から除いた一時費用の金額は5.6億円であり、システム開発費用の一部です。また、新契約獲得に係るシステム開発費用ならびに契約維持に係るシステム開発費用および情報機器関連費用については、直近5年間の平均額を各々対応するユニット・コストに反映しています。将来の維持費はインフレ率に基づき増加することとしています。また、親会社へ支払う経営管理料はユニット・コストに含めており、それ以外の考慮が必要な東京海上グループの他の会社とのルックスルーの効果はありません。
実効税率	2025年3月の法人税制改正を踏まえて、下記のとおり設定しています。 2024年度：28.0% 2025年度以降：28.9% なお、「新契約価値」については、簡便的に2024年度も28.9%で計算しております。
消費税率	下記のとおり設定しています。 10%
インフレ率	最も直近に発行された物価連動国債に織り込まれたブレーク・イーブン・インフレ率および過去の消費者物価指数を参考に、下記のとおり設定しています。 ・1～10年目：1.583% ・11～20年目：10年目と21年目の間を線形補間 ・21年目以降：1.580%
契約者配当	5年ごと利差配当付商品について、直近の配当実績決定手法と整合的な方法により、将来の金利水準に応じた配当率を設定しています。
再保険	死亡保障商品の死亡リスク、第三分野商品の第三分野リスク、および変額商品の最低保証リスクの一部についてリスクを出再しているため、計算において再保険料を費用、再保険金等を収益として計上しています。再保険料および再保険金の水準は再保険協約に基づき設定しています。リスクコントロール手法の多様化を目的としたブロック出再についても同様です。

注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、実際の市場価値は、投資家が様々な情報に基づいて下した判断により決定されるため、EVから著しく乖離することがあります。したがいまして、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

企業概要

当社および子会社等の概況

(2025年3月31日現在)

事業の内容

当社グループは、日本を含む57の国・地域にネットワークを展開し、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業および金融・その他事業を営んでいます。

また、当社は特定上場会社等です。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

2025年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりです。

事業系統図*

※ ◎：連結子会社、△：持分法適用関連会社



主要な子会社等

(2025年3月31日現在)

会社名	設立 年月日	資本金 (現地通貨)	当社の 議決権 保有割合*1 (%)	当社の子会社 等の議決権 保有割合*2 (%)	本社所在地	主要な 事業の内容
東京海上日動火災保険株式会社	1944年 3月20日*3	101,994 百万円	100	0	東京都千代田区	国内損害保険事業
日新火災海上保険株式会社	1908年 6月10日	10,194 百万円	100	0	東京都千代田区	国内損害保険事業
イーデザイン損害保険株式会社	2009年 1月26日	35,303 百万円	97.9	0	東京都新宿区	国内損害保険事業
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	1996年 8月6日	55,000 百万円	100	0	東京都千代田区	国内生命保険事業
東京海上ミレア少額短期保険株式会社	2003年 9月1日	895 百万円	100	0	横浜市西区	国内損害保険事業
東京海上アセットマネジメント株式会社	1985年 12月9日	2,000 百万円	100	0	東京都千代田区	金融・その他事業
ID&Eホールディングス株式会社	2023年 7月3日	7,553 百万円	85.8	0	東京都千代田区	金融・その他事業
Tokio Marine North America, Inc.	2011年 6月29日	0 千米ドル	0	100	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	1981年 7月6日	1 千米ドル	0	100	米国・ペンシルバニア州・パラキンウィッド	海外保険事業
Delphi Financial Group, Inc.	1987年 5月27日	1 千米ドル	0	100	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
HCC Insurance Holdings, Inc.	1991年 3月27日	1 千米ドル	0	100	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
Privilege Underwriters, Inc.	2006年 1月5日	0 千米ドル	0	100	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
Tokio Marine Kiln Group Limited	1994年 7月11日	1,010 千英ポンド	0	100	英国・ロンドン	海外保険事業
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	1992年 3月12日	1,250,971 千シンガポールドル 542,000 千タイバーツ 5,000,000 千南アフリカランド	0	100	シンガポール・シンガポール	海外保険事業
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	1948年 5月21日	1,800,451 千シンガポールドル	0	99.7	シンガポール・シンガポール	海外保険事業
Tokio Marine Seguradora S.A.	1937年 6月23日	3,205,213 千ブラジルレアル	0	98.6	ブラジル・サンパウロ	海外保険事業
(持分法適用会社)						
IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited	2000年 9月8日	2,878,185 千インドルピー	0	49.0	インド・ニューデリー	海外保険事業

*1 当社が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合
*2 当社の子会社等が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合
*3 創業は1879年8月1日

企業概要

海外ネットワーク

(2025年3月31日現在)

当社グループは、世界56の国・地域に海外拠点を置き、海外進出企業をはじめ、海外旅行者等世界各国のお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えています。当社グループの現地法人等がそれぞれの特色を活かし、さまざまなソリューションを提供しています。

北米		欧州・アフリカ・中東	
米国	■	ニューヨーク、ニュージャージー、ロサンゼルス、シカゴ、アトランタ、ホノルル、フィラデルフィア、バラキンウィッド、セントルイス、ヒューストン、ダラス、サンフランシスコ	イギリス
	□	Tokio Marine North America, Inc. (ニューヨーク、バラキンウィッド)	□
	□	TMNA Services, LLC (ニューヨーク、バラキンウィッド、ニュージャージー)	□
	□	Tokio Marine America (ニューヨーク、ニュージャージー、ロサンゼルス、シカゴ、アトランタ、ヒューストン、ナッシュビル、ダラス、サンフランシスコ)	□
	□	Tokio Marine Asset Management (USA), Ltd.(ニューヨーク)	□
	□	TM Claims Service, Inc. (ニューヨーク、ロサンゼルス、ダラス)	○
	□	First Insurance Company of Hawaii, Ltd. (ホノルル)	フランス
	□	Philadelphia Insurance Companies (バラキンウィッド 他)	○ TME社
	□	Delphi Financial Group, Inc. (ニューヨーク)	ドイツ
	□	Reliance Standard Life Insurance Company(フィラデルフィア 他)	○ TME社
	□	Safety National Casualty Corporation (セントルイス 他)	オランダ
	□	Tokio Marine HCC[TMHCC] (米国)	■
カナダ	■	トロント、バンクーバー、モントリオール	○ TME社
	●	トロント、バンクーバー、モントリオール	○ TMCSE社
	□	Tokio Marine Canada Ltd. (トロント)	□
	□	Quadrangle Architects Limited (トロント)	□
中南米		ルクセンブルク	
メキシコ	■	メキシコシティ	□ TME社
	□	Tokio Marine HCC México Compañía Afianzadora, S.A. de C.V. (メキシコシティ 他)	イタリア
	□	Tokio Marine Compañía de Seguros, S.A. de C.V. [TMX](メキシコシティ 他)	■
パナマ	□	NIPPON KOEI LAC, INC. (パナマシティ)	○ TME社
	○	BDP Holdings Limited (リマ)	スペイン
ペルー	○	BDP Holdings Limited (リマ)	■
	○	BDP Holdings Limited (リマ)	○ TME社
コロンビア	○	ボゴタ	デンマーク
	○	ボゴタ	○ TME社
ブラジル	■	サンパウロ	スイス
	□	Tokio Marine Seguradora S.A. (サンパウロ 他)	○ TMHCC社
	□	XS3 Seguros S.A. (サンパウロ)	アイルランド
	□	Nippon Koei LAC do Brasil Ltda. (サンパウロ)	○ TME社
パラグアイ	□	La Rural S.A. de Seguros (アスンシオン 他)	○
	□	La Rural S.A. de Seguros (アスンシオン 他)	○
		アラブ首長国連邦	
		■	ドバイ
		◆	Al Futtaim Development Services Company(L.L.C.)(ドバイ)
		○	BDP Holdings Limited (アブダビ)

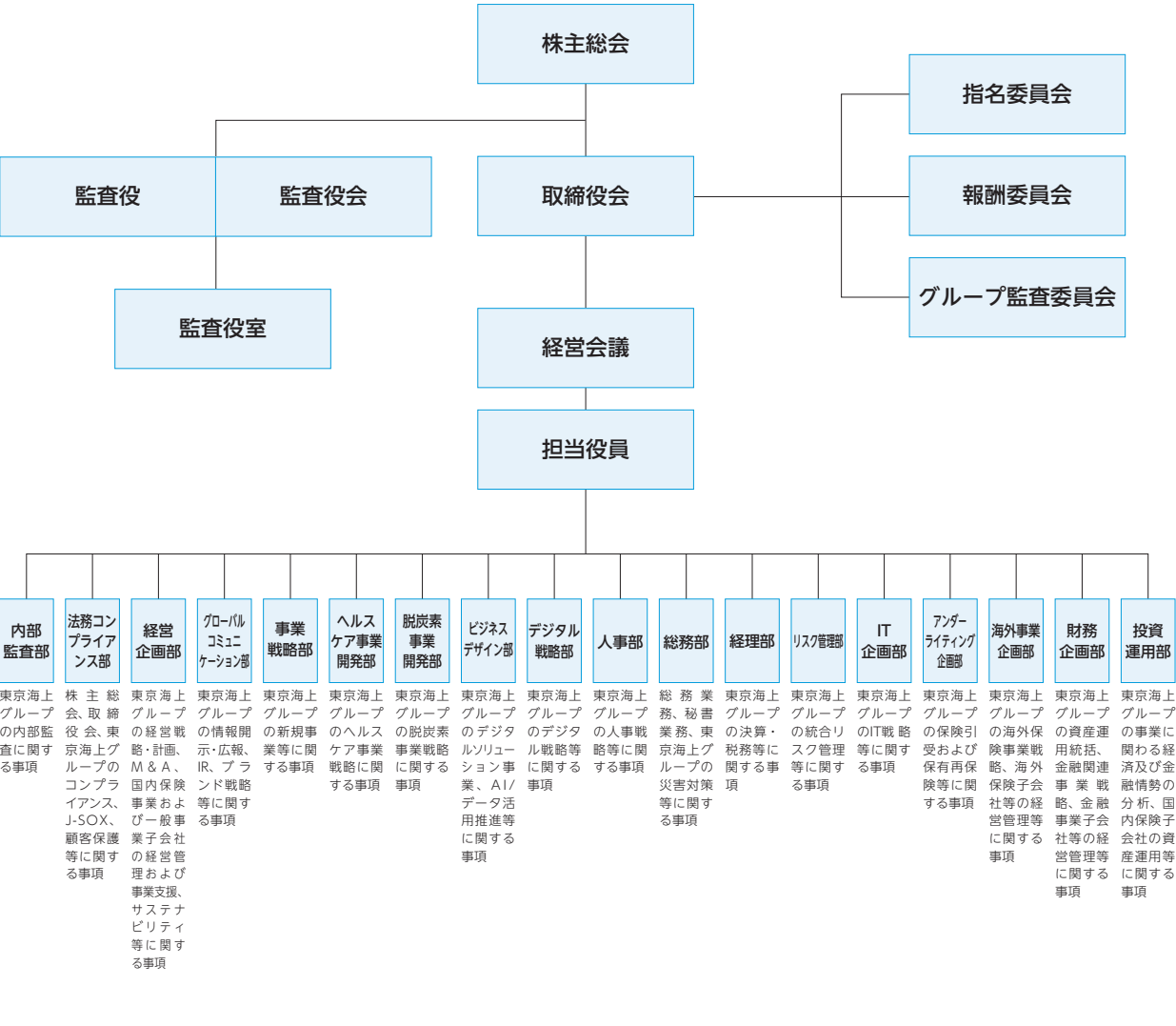
トルコ	□	Allianz Sigorta A.S.(イスタンブール)	シンガポール	■	シンガポール
	□	Allianz Hayat ve Emeklilik A.S. (イスタンブール)		□	Tokio Marine Asia Pte. Ltd. (シンガポール)
ヨルダン	○	日本工営社	イラク	□	Tokio Marine Insurance Singapore Ltd. [TMIS](シンガポール)
	○	アンマン		□	Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd. [TMIS](シンガポール)
イラク	○	日本工営社	チュニジア	□	TM Claims Service Asia Pte. Ltd. (シンガポール)
	○	バグダッド		□	Tokio Marine Asset Management International Pte. Ltd. (シンガポール)
モロッコ	○	日本工営社	ブルネイ	○	シンガポール
	○	ラバト		○	BDP Holdings Limited (シンガポール)
南アフリカ およびサブサハラ諸国 [※]	■	ヨハネスブルク	インドネシア	○	TMIS社
	□	Holland Group		○	TMIS社
	○	ナイロビ		■	ジャカルタ
	□	KOEI AFRICA Company Limited (ナイロビ)		□	PT Asuransi Tokio Marine Indonesia (ジャカルタ他)
アジア・大洋州	□	NIPPON KOEI MOZAMBIQUE, LIMITADA (マプト)	インド	□	PT Tokio Marine Life Insurance Indonesia (ジャカルタ他)
	□	※モザンビーク		○	ジャカルタ
	□	※モザンビーク		□	PT. INDOKOEI INTERNATIONAL (ジャカルタ)
	□	※モザンビーク		□	PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI(ジャカルタ)
韓国	■	ソウル	ミャンマー	■	ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ
	●	ソウル		□	IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited(ニューデリー他)
中国	■	北京、上海、広州、蘇州、杭州		○	ニューデリー
	□	東京海上日動火災保険(中国)有限公司 (北京、上海、広州、蘇州、杭州)		□	NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (ニューデリー)
	○	BDP Holdings Limited (上海)		○	BDP Holdings Limited (ニューデリー)
	○	BDP Holdings Limited (上海)		○	BDP Holdings Limited (ニューデリー)
香港	■	香港	カンボジア	■	ヤンゴン
	□	東京海上火災保険(香港)有限公司(香港)		●	ヤンゴン
台湾	■	台北		□	Grand Guardian Tokio Marine General Insurance Company Limited(ヤンゴン)
	□	新安東京海上産物保险股份有限公司 (台北他)		○	ヤンゴン、ネビドー
フィリピン	■	マニラ		□	Myanmar Koei International Ltd. (ヤンゴン)
	□	Malayan Insurance Company, Inc. (マニラ他)	スリランカ	○	ブノンペン
	○	マニラ		○	ブノンペン
	□	Philkoei International Inc. (マニラ)	バングラデシュ	○	コロンボ
ベトナム	■	ハノイ、ホーチミンシティ		○	ダッカ
	□	Tokio Marine Insurance Vietnam Company Limited(ハノイ他)		□	Nippon Koei Bangladesh Ltd. (ダッカ)
	○	ハノイ、ホーチミンシティ	ラオス	○	ビエンチャン
	□	Nippon Koei Vietnam International Co., Ltd. (ハノイ)		○	ビエンチャン
タイ	■	バンコク	オーストラリア	■	シドニー、メルボルン
	□	Tokio Marine Safety Insurance (Thailand) Public Company Limited (バンコク他)		□	Tokio Marine Management (Australasia) Pty. Ltd. (シドニー、メルボルン)
	□	Tokio Marine Life Insurance(Thailand) Public Company Limited(バンコク他)	ニュージーランド	○	オークランド
	○	バンコク		○	オークランド
マレーシア	■	クアラルンプール	海外拠点：56の国・地域 駐在員数：332名 現地スタッフ数：約35,000名 クレームエージェンツ数：約250拠点(サブエージェンツを含む)		
	□	Tokio Marine Insurans(Malaysia) Berhad(クアラルンプール他)			
	□	Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.(クアラルンプール他)			
	□	Nippon Koei Mobility SDN.BHD. (クアラルンプール)			
	□	Nippon Koei Mobility SDN.BHD. (クアラルンプール)			
	□	Nippon Koei Mobility SDN.BHD. (クアラルンプール)			

- 東京海上日動の駐在員事務所設置都市／駐在員派遣都市
- 東京海上日動の支社・支店
- ◆ 東京海上日動の代理店
- 東京海上グループの現地法人・出資会社
- 東京海上グループの支社・支店

企業概要

組織図

(2025年4月1日現在)



設備の状況

在外子会社

(2025年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	賃借料 (百万円)
			土地(面積㎡)	建物	動産	ソフトウェア		
Tokio Marine North America, Inc.	本社 (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	－ (－)	3,884	246	6,158	500	462
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	本社 (米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド)	海外保険事業	－ (－)	13,354	96	22,164	1,945	2,178
Delphi Financial Group, Inc.	本社 (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	678 (71,876)	19,421	5,581	34,579	3,502	2,960
HCC Insurance Holdings, Inc.	本社 (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	705 (63,318)	14,505	7,814	19,835	4,291	4,868
Privilege Underwriters, Inc.	本社 (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	－ (－)	3,863	904	4,716	1,144	1,016
Tokio Marine Kiln Group Limited	本社 (英国・ロンドン)	海外保険事業	－ (－)	5,212	768	4,513	727	－
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	本社 (シンガポール・シンガポール)	海外保険事業	－ (－)	391	56	5	88	－
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シンガポール)	海外保険事業	1,623 (144)	762	120	545	240	－
Tokio Marine Seguradora S.A.	本社 (ブラジル・サンパウロ)	海外保険事業	239 (4,660)	976	833	341	2,418	311

(注) 1. 上記はすべて営業用設備です。
2. 建物および動産には、リース資産の金額を含めて記載しています。
3. 建物の一部を賃借しています。
4. ID&Eホールディングス株式会社、Tokio Marine North America, Inc.、Philadelphia Consolidated Holding Corp.、Delphi Financial Group, Inc.、HCC Insurance Holdings, Inc.、Privilege Underwriters, Inc.およびTokio Marine Kiln Group Limitedについては、各社の子会社の数値を含めて記載しています。
5. 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積㎡)	建物
東京海上日動火災保険株式会社	大阪東京海上日動ビルディング (大阪市中央区)	3,931 (5,346)	2,878
	シーノ大宮サウスウィング (さいたま市大宮区)	3,748 (2,614)	2,616
	ラ・メール三番町 (東京都千代田区)	3,539 (1,977)	1,987
	みなとみらいビジネススクエア (横浜市西区)	2,553 (1,593)	1,640
	大手町ファーストスクエア (東京都千代田区)	12 (845)	1,469

設備の新設、除却等の計画

2025年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 新設

会社名 設備名	所在地	セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
東京海上日動火災保険株式会社 (仮称)東京海上ビルディング	東京都 千代田区	国内損害保険事業	建替	190,011	6,237	自己資金	2025年 3月	2028年度

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

株式の状況

株主・株式の状況等

基本事項 (2025年3月31日現在)

当社の発行する株式は普通株式であり、発行可能株式総数は80億株、発行済株式総数は1,934,000,000株です。

- a. 定時株主総会開催時期

毎事業年度終了後3ヵ月以内に開催します。
- b. 決算日

3月31日
- c. 株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
- d. 基準日

定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- e. 公告方法

電子公告により行います。
(http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8766/8766.html)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
- f. 単元株式数

100株
- g. 上場取引所

東京証券取引所

株主総会議案等

第23回定時株主総会は、2025年6月23日(月)に開催しました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

〈報告事項〉

1. 2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)計算書類報告の件

以上の内容について報告しました。

〈決議事項〉

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役13名選任の件

上記全議案は原案どおり承認可決されました。

配当政策

当社は、業績および今後の経営環境等を勘案し、グループの事業展開のための基盤強化を図りつつ、配当を基本として株主還元の充実に努める方針としています。

2024年度の期末配当につきましては、この方針のもと、諸般の事情を総合的に勘案し、1株につき91円としました。

中間配当(普通配当)として1株につき81円お支払いしていますので、当年度の年間配当(普通配当)は1株につき172円となりました。これは、前年度の年間配当(普通配当)である1株につき123円に比べ、49円の増配です。

なお、2018年度、2019年度および2020年度は、普通配当に加え、中間期に資本水準調整のための一時的な配当(2018年度は1株につき23円、2019年度および2020年度はそれぞれ1株につき12円)を実施しました。

(注) 当社は2022年10月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っており、それより前を基準日とする配当については、株式分割後の1株あたりに相当する金額（少数第1位を四捨五入）に読み替えて記載しています。

資本金の推移

年月日	資本金
2002年4月 2日	1,500億円
2025年3月31日	1,500億円

株式の状況

株式の分布状況

2025年3月31日現在の株主数は、248,618名です。また、所有者別状況につきましては、金融機関の持株比率が36.47%、外国法人等の持株比率が39.45%となっています。

a. 所有者別状況 (2025年3月31日現在)

区分	株主数(名)	株式数(株)	株式数比率(%)
政府・地方公共団体	1	1,500	0.00
金融機関	222	705,358,354	36.47
金融商品取引業者	56	90,275,654	4.67
その他の法人	2,197	86,542,686	4.47
外国法人等	1,694	762,883,113	39.45
個人・その他	244,447	279,819,225	14.47
自己名義株式	1	9,119,468	0.47
合計	248,618	1,934,000,000	100.00

b. 地域別状況 (2025年3月31日現在)

区分	株主数(名)	株主数比率(%)	株式数(株)	株式数比率(%)
北海道	4,772	1.92	5,293,812	0.27
東北	7,469	3.00	9,000,953	0.47
関東	117,446	47.24	1,010,623,172	52.26
中部	38,179	15.36	53,555,661	2.77
近畿	49,117	19.76	62,621,268	3.24
中国	10,387	4.18	9,558,077	0.49
四国	5,565	2.24	7,037,330	0.36
九州	14,284	5.75	12,976,013	0.67
外国他	1,399	0.56	763,333,714	39.47
合計	248,618	100.00	1,934,000,000	100.00

c. 所有株式別状況 (2025年3月31日現在)

区分	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上
株主数(名)	291	415	404	5,223	6,140
株主数比率(%)	0.12	0.17	0.16	2.10	2.47
株式数(株)	1,564,660,171	94,853,311	27,756,111	99,876,350	42,931,061
株式数比率(%)	80.90	4.90	1.44	5.16	2.22

区分	10単元以上	5単元以上	1単元以上	1単元未満	合計
株主数(名)	32,749	18,511	111,264	73,621	248,618
株主数比率(%)	13.17	7.45	44.75	29.61	100.00
株式数(株)	70,505,141	12,102,644	20,073,604	1,241,607	1,934,000,000
株式数比率(%)	3.65	0.63	1.04	0.06	100.00

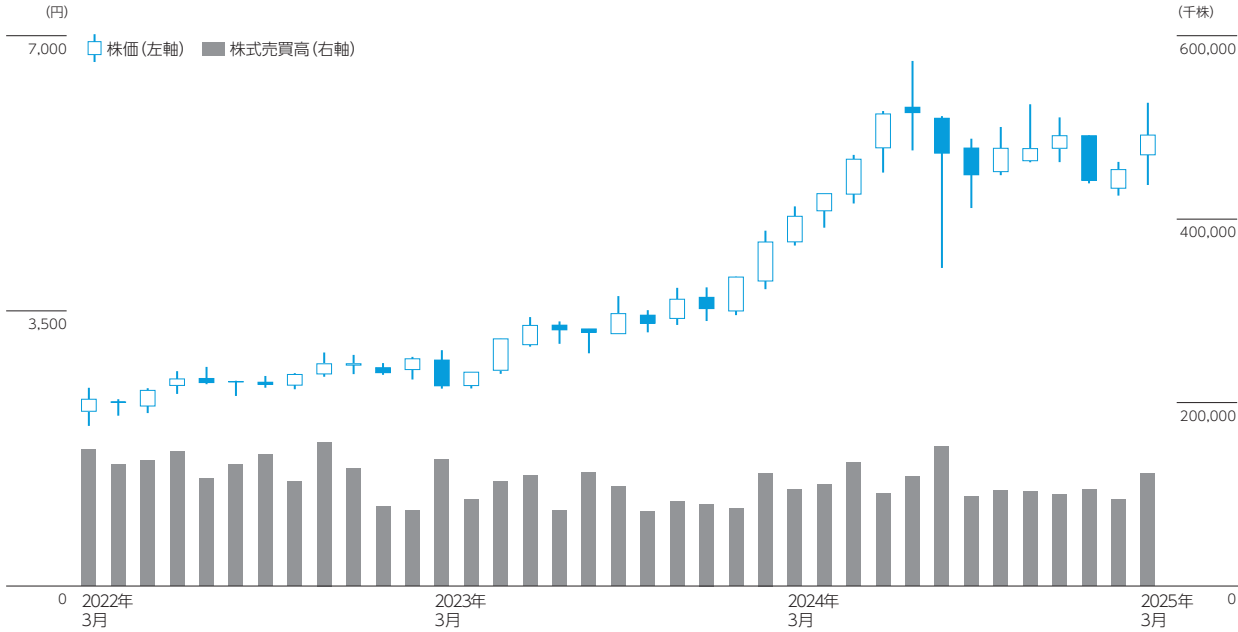
上位10名の株主の状況 (2025年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	329,309	17.11
株式会社日本カストディ銀行信託口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	150,011	7.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	51,529	2.68
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	38,770	2.01
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	37,699	1.96
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	37,304	1.94
東海日動従業員持株会	東京都千代田区大手町二丁目6番4号 常盤橋 タワー 東京海上日動火災保険株式会社人事 企画部(TCS給与厚生グループ)	28,676	1.49
MOXLEY AND CO LLC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	383 MADISON AVENUE, FLOOR 11 NEW YORK, NEW YORK 10179 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 決済 事業部)	28,183	1.46
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インター シティA棟)	27,102	1.41
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	23,546	1.22
計	－	752,135	39.07

(注)1. MOXLEY AND CO LLCは、ADR発行のため預託された株式の名義人です。

株式の状況

株価・出来高推移



(注) 2022年10月に株式分割(3分割)を実施。2022年9月以前は分割後ベースで再算出。



東京海上ホールディングス株式会社

東京都千代田区大手町二丁目6番4号 常盤橋タワー 〒100-0004
Tel. 03-6704-7700 (代表)



この統合レポートは、FSC®が定める責任ある森林管理の原則に基づき認証された森林からの原材料とその他管理された原材料から作られたFSC認証紙を使用し、ベジタブルオイルインキを使い印刷しています。